

施策の概要 (PLAN)			主管課	高齢者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	9-5 地域支援の推進				
施策の分野	1 暮らしを支えるサービスの推進	2 思いやりのある地域づくりの推進	3 介護をしている家族への支援	4 自立した日常生活の支援	5 関係機関との連携の推進
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳のある生き方を尊重します。また介護予防を推進するとともに、介護を必要とする高齢者については必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行ってまいります。				

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	生活サポーターの累計登録者数	目標	人	—	90	130	170	210
			実績	人	39	93	142	172	201
			進捗率	%	—	44.3%	67.6%	81.9%	95.7%
	②	認知症サポーター養成講座の累計受講者数	目標	人	—	7,000	8,000	9,000	10,000
			実績	人	5,907	6,891	7,865	8,886	9,234
			進捗率	%	—	68.9%	78.7%	88.9%	92.3%
	③	介護予防見守りボランティアの累計登録者数	目標	人	—	330	370	410	450
			実績	人	288	332	374	400	411
			進捗率	%	—	73.8%	83.1%	88.9%	91.3%
	④	高齢者等の見守りに関する協定締結団体数	目標	団体	—	20	30	40	50
			実績	団体	11	21	29	44	52
			進捗率	%	—	42.0%	58.0%	88.0%	104.0%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	731,265	970,428	931,848	924,116	882,498
	事業費	千円	669,395	907,645	856,498	847,941	808,360
	人件費	千円	61,870	62,783	75,350	76,175	74,138

施策の成果についての総括 (CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部達成	理由	地域の見守りなど支援体制の構築を進め、思いやりのある地域づくりの推進を図ることができたため、一部達成と評価しました。
		<p>◆生活サポーター、認知症サポーター養成講座及び介護予防見守りボランティアについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、養成講座の中止や定員の削減等に伴い、目標値を未達成ですが、登録者数、受講者数が年々増加していることから、引き続き、地域で活動する担い手の養成や、認知症に関する普及・啓発に取り組んでいきます。</p> <p>◆高齢者等の見守りに関する協定締結団体数は、目標を上回る団体数となり、地域における見守りの担い手の増加を図ることができました。</p>		
課題	<p>◆多くの高齢者が地域で生活する中、高齢者自身が元気に活動し、高齢者が自らの知識や経験を活かし、生きがいを持って、地域を支える担い手として活躍できるような取組が必要です。</p> <p>◆一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、見守りを必要とする高齢者が今後さらに増えることが予測されるため、多様な主体による見守りの輪を広げ、地域全体で見守りを進めていく必要があります。</p> <p>◆もの忘れなどに気づいた時の相談先等を含め、認知症に関する普及・啓発をさらに推進していく必要があります。</p> <p>◆介護予防の普及・啓発を広く進めるとともに、地域で自主的に活動するグループを支援し、高齢者を中心とした地域の支え合いを実現していく必要があります。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、新しい生活様式を踏まえた、施策の方向性及び各事業の実施方法の見直しが必要です。</p>			

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	5 本	維持	29 本	改善	1 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆高齢者が自宅や身近な場所で介護予防に取り組めるよう、正しい知識の普及・啓発や実践に向けた支援を行います。</p> <p>◆身近な場所でフレイル予防に取り組むグループの立ち上げや活動継続への支援を行うため、専門的知識を持った推進員を新たに配置します。</p> <p>◆「いきいきごだいら高齢者見守りの輪条例」の理念に基づき、地域全体で高齢者の見守り活動を推進していきます。</p> <p>◆認知症の人が地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する普及・啓発を進めるとともに、認知症の早期発見・早期対応体制の充実など、認知症の人やその家族への支援に取り組んでいきます。</p> <p>◆「小平市地域包括ケア推進計画」に基づき地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を総合的に推進していきます。</p>									

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者課の運営事業[郵便局のみまもり訪問サービス]	378	0	378	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者緊急一時保護事業	3,372	2,540	832	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者緊急通報システム事業	6,659	5,373	1,286	拡大	1
4	高齢者支援課	高齢者自立支援日常生活用具給付事業	2,491	147	2,345	維持	1
5	高齢者支援課	高齢者自立支援住宅改修給付事業	8,505	5,858	2,647	維持	1
6	高齢者支援課	老人施設保護委託事業	41,374	38,198	3,176	維持	1
7	高齢者支援課	高齢者生活支援ヘルパー事業	1,858	388	1,471	維持	1
8	高齢者支援課	高齢者訪問給食サービス事業	17,667	14,944	2,723	維持	1
9	高齢者支援課	訪問理・美容サービス事業	367	64	303	維持	1
10	高齢者支援課	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業	776	20	756	維持	5
11	高齢者支援課	共通入浴券交付事業	1,661	905	756	維持	1
12	高齢者支援課	ねたきり高齢者おむつ支給等事業	12,014	11,107	908	維持	1
13	高齢者支援課	訪問型サービス事業	125,079	119,784	5,294	維持	1
14	高齢者支援課	通所型サービス事業	226,720	221,425	5,294	維持	1
15	高齢者支援課	介護予防ケアマネジメント事業	49,891	47,622	2,269	維持	1
16	高齢者支援課	高額介護予防サービス費相当事業	1,656	899	756	維持	1
17	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1,046	819	227	維持	1
18	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流活動支援事業]	4,193	3,080	1,113	維持	2
19	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[ライフサポーター養成事業]	1,524	767	756	維持	2
20	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[介護予防ボランティアポイント事業]	1,059	605	454	拡大	2
21	高齢者支援課	介護予防把握事業[実態把握アンケート]	8,037	6,188	1,849	拡大	4
22	高齢者支援課	介護予防把握事業[高齢者見守り]	6,091	5,940	151	維持	2
23	高齢者支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	1,460	704	756	拡大	1
24	高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	20,716	16,254	4,462	維持	4
25	高齢者支援課	審査支払手数料	1,854	1,098	756	維持	1
26	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業[センターの運営]	225,836	220,626	5,210	維持	4
27	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業[介護予防見守りボランティア]	30,296	25,800	4,496	維持	2
28	高齢者支援課	認知症総合支援事業	15,810	14,339	1,471	拡大	3
29	高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	15,168	6,093	9,076	維持	5
30	高齢者支援課	生活支援体制整備事業	35,830	33,183	2,647	維持	2
31	高齢者支援課	地域ケア会議推進事業	1,769	450	1,319	維持	5
32	高齢者支援課	家族介護教室事業	1,641	528	1,113	維持	3
33	高齢者支援課	認知症高齢者見守り事業	984	324	660	改善	3
34	高齢者支援課	成年後見制度利用支援事業	7,597	1,925	5,672	維持	5
35	高齢者支援課	認知症サポーター養成事業	1,120	364	756	維持	4
36							
37							
合計			882,498	808,360	74,138		

9-5 地域支援の推進

1	事務事業コード	031101	会計	一般	予算科目	3-2-1	事業名	高齢者支援課の運営事業〔郵便局のみまもり訪問サービス〕						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	民間でも実施		
	目的	高齢者の見守りサービスをふるさと納税の返礼品に追加し、高齢者の見守り体制の充実を図る。												
	対象	ふるさと納税寄附者							対象数					
	令和2年度の事業内容	ふるさと納税寄附者への返礼品として、郵便局のみまもり訪問サービスを追加し、ふるさと納税（寄附）の拡大と、離れて暮らす家族をつなぐ見守りの充実を図った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)			378	① ふるさと納税返礼件数	目標値				5	未達成			
	経費	事業費		0		実績値				0				
		人件費		378	(単位)	件	達成率			0.0%				
	財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円				—	効率性 —			
その他			0	増減率					—					
	一般財源		378	令和3年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)				0.05	0.00									

2	事務事業コード	031106	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急一時保護事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	民間でも実施		
	目的	在宅生活が困難になった場合に短期間、介護保険施設等に入所することによって保護を図る。												
	対象	高齢者虐待や養護者の不在等により、在宅生活が困難になった高齢者							対象数 45,668人					
	令和2年度の事業内容	利用期限は原則14日以内とし、介護保険施設等の空床等を利用して実施した。 令和2年度 延べ利用日数222日												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	2,972	2,467	3,372	① 緊急一時保護利用者数	目標値					—			
	経費	事業費	2,148	1,629		2,540	実績値	6	8	6				
		人件費	824	838	832	(単位)	人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	1,200	900	1,300	② 単位あたりコスト	千円	495	308	562	効率性 下がった			
その他		0	0	0	増減率		—	-37.7%	82.2%					
	一般財源	1,772	1,567	2,072	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00								

3	事務事業コード	031111	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急通報システム事業 *メイン(サブ施策はNo.2)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和59年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	民間でも実施		
	目的	突然の発病や事故の際に緊急通報できるようにする。												
	対象	病弱で常時注意を要する高齢者・高齢者のみ世帯							対象数 45,668人					
	令和2年度の事業内容	ひとり暮らし高齢者等の世帯において、慢性疾患による発作が起きた時などに備えるため、緊急時にボタン一つで民間事業者の受信センターに通報できる機器を設置した。 令和2年度 利用人数126人												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	6,732	6,803	6,659	① 緊急通報システム利用人数	目標値	116	120	119	達成				
	経費	事業費	5,459	5,509		5,373	実績値	120	119				126	
		人件費	1,273	1,295	1,286	(単位)	人	達成率	103.4%	99.2%	105.9%			
	財源	国都支出金	2,234	2,220	2,300	② 単位あたりコスト	千円	56	57	53	効率性 上がった			
その他		0	0	0	増減率		—	1.9%	-7.6%					
	一般財源	4,498	4,583	4,359	令和3年度の 予算・事業		拡大		生活リズムセンサーオプションを追加する。					
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00								

4	事務事業コード	031112	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者自立支援日常生活用具給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。											
	対象	日常生活動作が困難な高齢者									対象数		36,418人
	令和2年度の事業内容	転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大を図り、介護負担を軽減するために、日常生活用具の給付を行った。 令和2年度 入浴補助用具2件 腰掛便座1件											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	2,374	2,399		2,491		① 申請件数	目標値	23	23	23	未達成	
	経費	事業費	53		39			実績値	3	2	3		
		人件費	2,321		2,361		(単位) 件		達成率	13.0%	8.7%		13.0%
	財源	国都支出金	26		20		② 単位あたりコスト		千円	791	1,200	830	効率性 上がった
その他		0		0		増減率		—	51.6%	-30.8%			
一般財源	2,348		2,379		2,418		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00							

5	事務事業コード	031113	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者自立支援住宅改修給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。											
	対象	日常生活動作が困難な高齢者									対象数		36,418人
	令和2年度の事業内容	対象者の状況を把握し、工事の内容を確認の上、手すりの取付け、床段差の解消、滑り防止等の住宅改修予防給付事業、浴槽の取替え工事、流し、洗面台の取替え工事等の住宅設備改修給付事業として実施した。 令和2年度 住宅改修予防給付8件、住宅設備改修給付23件											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,816	8,773		8,505		① 申請件数	目標値	58	58	58	遅れている	
	経費	事業費	6,196		6,108			実績値	34	32	31		
		人件費	2,620		2,665		(単位) 件		達成率	58.6%	55.2%		53.4%
	財源	国都支出金	3,500		3,204		② 単位あたりコスト		千円	259	274	274	効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	5.7%	0.1%			
一般財源	5,316		5,569		4,631		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00							

6	事務事業コード	031114	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 老人施設保護委託事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	養護老人ホーム等への入所等措置により、生活の場を確保する。											
	対象	環境上、経済上の理由により居宅生活が困難な高齢者(入所待機者)									対象数		45,668人
	令和2年度の事業内容	対象者の状況を把握し、養護老人ホーム等への入退所の調整を行い、措置費の支払いを行った。 令和2年度 措置人員21人											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	54,801	44,826		41,374		① 養護老人ホーム入所措置者数	目標値				—	
	経費	事業費	51,656		41,628			実績値	29	20	19		
		人件費	3,145		3,198		(単位) 人		達成率	—	—		—
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたりコスト		千円	1,890	2,241	2,178	効率性 変わらず
その他		12,546		9,416		増減率		—	18.6%	-2.8%			
一般財源	42,255		35,410		32,821		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00							

9-5 地域支援の推進

7	事務事業コード	031116	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者生活支援ヘルパー事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	日常生活での不便を解消する。											
	対象	身体機能が低下し、日常生活に支障のあるひとりぐらしの高齢者、高齢者のみ世帯								対象数			45,668人
	令和2年度の事業内容	対象者の状況を確認し、年2回除草等の援助を行う単発型のヘルパー派遣の調整を行った。 令和2年度 ヘルパー利用人数延べ173人											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,862	1,895		1,858		活動単位コスト						
	経費	事業費	394	414		388		① ヘルパー派遣時間 (単位) 時間	目標値	300	360	360	おおむね達成
		人件費	1,468	1,481		1,471			実績値	376	384	346	
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	千円	5	5	5	効率性
その他		0	0		0		増減率		—	-0.3%	8.8%	下がった	
一般財源		1,862	1,895		1,858		令和3年度の予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10	0.20							

8	事務事業コード	031125	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者訪問給食サービス事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	訪問による給食サービスを提供することにより在宅での生活を支援する。											
	対象	安否確認、栄養改善を必要とする高齢者								対象数			45,668人
	令和2年度の事業内容	原則週4回(低栄養で栄養改善が必要な場合は、週7回)昼食または夕食を事業者が居宅を訪問し給食を手渡すことにより安否の確認をし、栄養の改善も図った。自己負担額は1食あたり560円で、利用者サービス提供者の調整を図っている。 令和2年度 年間延べ利用人数2,526人											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	19,270	18,157		17,667		活動単位コスト						
	経費	事業費	16,575	15,416		14,944		① 延べ食事提供数 (単位) 食	目標値	43,500	40,780	40,700	おおむね達成
		人件費	2,695	2,741		2,723			実績値	37,182	33,829	32,466	
	財源	国都支出金	9,867	9,700		9,000		② 単位あたりコスト	千円	1	1	1	効率性
その他		0	0		0		増減率		—	3.6%	1.4%	変わらず	
一般財源		9,403	8,457		8,667		令和3年度の予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00							

9	事務事業コード	031126	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	訪問理・美容サービス事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	居宅において理・美容サービスを受けられるようにする。											
	対象	寝たきり等で外出困難な高齢者								対象数			45,668人
	令和2年度の事業内容	おおむね2か月に1回の割合で事業者が自宅まで出張し、理・美容サービスを提供した。出張費(定額2,068円)を負担し、理・美容代は利用者自己負担。 令和2年度 利用回数31件											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	326	356		367		活動単位コスト						
	経費	事業費	26	51		64		① 利用者数 (単位) 人	目標値	5	5	5	達成
		人件費	299	305		303			実績値	3	7	10	
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	千円	109	51	37	効率性
その他		0	0		0		増減率		—	-53.2%	-27.9%	上がった	
一般財源		326	356		367		令和3年度の予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00							

10	事務事業コード	031131	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市内介護保険サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービスの体制の充実を図る。													
	対象	市内介護保険サービス事業所							対象数	241事業所					
	令和2年度の事業内容	高齢者福祉サービス体制の充実を図るため、市内事業所を対象に研修会等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の連絡会を中止した。 令和2年度 延べ参加人数229人													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	2,286	1,563	776	① 開催回数	目標値	22	19	19	遅れている					
	経費	事業費	40	40		20	実績値	22	19		12				
		人件費	2,246	1,523	756	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	63.2%					
	財源	国都支出金	30	30	15	② 単位あたり コスト	千円	104	82	65	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	-20.8%	-21.4%	上がった					
一般財源		2,256	1,533	761	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00									

11	事務事業コード	031132	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	共通入浴券交付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	入浴の機会を確保する。												
	対象	居宅に入浴設備のない高齢者							対象数	45,668人				
	令和2年度の事業内容	居宅の確認、本人の身体状況を確認の上、年72枚を上限に交付した。入浴券は都内全域の銭湯で使用可能である。 令和2年度 配布枚数1,506枚												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	1,690	1,667	1,661	① 交付 対象者数	目標値				—				
	経費	事業費	942	905		905	実績値	29	29		25			
		人件費	749	762	756	(単位) 人	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	58	57	66	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	-1.4%	15.6%	下がった				
一般財源		1,690	1,667	1,661	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

12	事務事業コード	031133	会計	一般	予算科目	3-2-5	事業名	ねたきり高齢者おむつ支給等事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	おむつの配送、おむつ代の一部を助成することで、対象者の経済的負担を軽減する。												
	対象	ねたきり状態であり、要介護度3以上で、市民税非課税世帯の高齢者							対象数	284人				
	令和2年度の事業内容	ねたきり状態にある高齢者への支援として、月額6,000円を上限に、在宅の方には、おむつを業者が自宅に配送し、病院などに入院中の方にはおむつ代の助成を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	11,548	11,629	12,014	① 年度末 受給者数	目標値				—				
	経費	事業費	10,650	10,715		11,107	実績値	239	229		230			
		人件費	898	914	908	(単位) 人	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	48	51	52	効率性			
その他		1,500	1,500	1,665	増減率		—	5.1%	2.9%	変わらず				
一般財源		10,048	10,129	10,349	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00								

9-5 地域支援の推進

13	事務事業コード	730130	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	訪問型サービス事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	日常生活機能を向上させ、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。																	
	対象	要支援認定者等												対象数				3,228人	
	令和2年度の事業内容	介護予防訪問介護相当のサービス提供(延べ5,652件※)、市独自基準のサービス提供(延べ1,722件※)、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数3人)を行った。 ※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計																	
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価					
	総コスト(千円)	119,615	118,232		125,079		① 指定事業所によるサービス提供件数 (単位) 件	目標値					-						
	経費	事業費	114,374		112,901			実績値		7,414		7,494			7,374				
		人件費	5,241		5,331		達成率		-		-		-						
	財源	国都支出金	46,729		45,998		千円		16		16		17		効率性				
その他		72,886		72,234		増減率		-		-2.2%		7.5%		下がった					
	一般財源	0		0		令和3年度の 予算・事業		維持											
職員・再任用(人)	0.70	0.00		0.70		0.00		0.70		0.00									

14	事務事業コード	730131	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	通所型サービス事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	通所にて介護予防に効果があるプログラムを受けてもらい、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。																	
	対象	要支援認定者等												対象数				3,228人	
	令和2年度の事業内容	介護予防通所介護相当のサービス提供(延べ9,021件※)、市独自基準のサービス提供(延べ1,026件※)、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数27人)を行った。 ※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計																	
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価					
	総コスト(千円)	250,442	260,977		226,720		① 指定事業所によるサービス提供件数 (単位) 件	目標値					-						
	経費	事業費	245,201		255,646			実績値		10,681		11,543			10,047				
		人件費	5,241		5,331		達成率		-		-		-						
	財源	国都支出金	100,179		104,154		千円		23		23		23		効率性				
その他		150,263		156,822		増減率		-		-3.6%		-0.2%		変わらず					
	一般財源	0		0		令和3年度の 予算・事業		維持											
職員・再任用(人)	0.70	0.00		0.70		0.00		0.70		0.00									

15	事務事業コード	730132	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	介護予防ケアマネジメント事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	地域包括支援センターにおいて、要支援認定者等のケアプランを作成する。																	
	対象	要支援認定者等												対象数				3,228人	
	令和2年度の事業内容	地域包括支援センターにおいて要支援認定者等のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。 令和2年度 介護予防ケアマネジメント請求件数9,445件(東京都国民健康保険団体連合会請求実績)																	
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価					
	総コスト(千円)	54,211	53,563		49,891		① 介護予防ケアマネジメント請求件数 (単位) 件	目標値					-						
	経費	事業費	51,965		51,278			実績値		10,313		10,327			9,445				
		人件費	2,246		2,285		達成率		-		-		-						
	財源	国都支出金	21,231		20,892		千円		5		5		5		効率性				
その他		32,981		32,671		増減率		-		-1.3%		1.8%		変わらず					
	一般財源	0		0		令和3年度の 予算・事業		維持											
職員・再任用(人)	0.30	0.00		0.30		0.00		0.30		0.00									

16	事務事業コード	730133	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額介護予防サービス費相当事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	月ごとの介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。										
	対象	要支援認定者等							対象数 3,228人			
	令和2年度の事業内容	利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス相当費として支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,286	1,546		1,656		① 支給件数	目標値				-
	経費	事業費	538	784	899			実績値	246	335	364	
		人件費	749	762	756		(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	220	320	385		② 単位あたり コスト	千円	5	5	5	効率性 変わらず
その他		1,067	1,226	1,271		増減率		-	-11.8%	-1.4%		
	一般財源	0	0	0		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

17	事務事業コード	730141	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。										
	対象	要支援認定者等							対象数 3,228人			
	令和2年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス相当費として支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	495	1,172		1,046		① 支給件数	目標値				-
	経費	事業費	271	944	819			実績値	15	57	32	
		人件費	225	228	227		(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	111	385	351		② 単位あたり コスト	千円	33	21	33	効率性 下がった
その他		385	788	695		増減率		-	-37.7%	58.8%		
	一般財源	0	0	0		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00						

18	事務事業コード	730134-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流活動支援事業]				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援する。										
	対象	高齢者を主体とした交流活動を行う市民							対象数 195,207人			
	令和2年度の事業内容	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営に係る経費の助成を行った。 令和2年度 交流活動の運営補助13団体、相談支援団体13団体										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	3,908	3,921		4,193		① 補助団体数	目標値	9	11	12	達成
	経費	事業費	2,800	2,800	3,080			実績値	11	12	13	
		人件費	1,108	1,121	1,113		(単位) 件	達成率	122.2%	109.1%	108.3%	
	財源	国都支出金	1,144	1,141	1,319		② 単位あたり コスト	千円	355	327	323	効率性 変わらず
その他		2,764	2,781	2,875		増減率		-	-8.0%	-1.3%		
	一般財源	0	0	0		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						

9-5 地域支援の推進

19	事務事業コード	730134-3	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[ライフサポーター養成事業]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者が地域で生活する上で重要となる介護予防・認知症について支援を行う市民を養成する。													
	対象	高齢者の地域生活に興味がある市民							対象数	195,207人					
	令和2年度の事業内容	認知症カフェの運営等の担い手を養成する認知症支援リーダー養成講座（受講者14人）を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護予防講座の運営等の担い手を養成する介護予防リーダー養成講座を中止した。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)	1,364	2,214	1,524	① 講座実施 コース数	目標値	3	3	3	未達成					
	経費	事業費	615	1,452		767	実績値	3	2				1		
		人件費	749	762	756	(単位)	回	達成率	100.0%	66.7%	33.3%				
	財源	国都支出金	251	592	329	② 単位あたり コスト	千円	455	1,107	1,524	効率性				
その他		1,112	1,622	1,195	増減率		—	143.5%	37.7%	下がった					
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

20	事務事業コード	730134-4	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[介護予防ボランティアポイント事業]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイントを付与する。													
	対象	40歳以上の市民							対象数	116,505人					
	令和2年度の事業内容	ポイント対象事業1回の参加で1ポイント、3ポイントごとに小平ベリースタンプ100枚と交換。令和2年度 ポイントカード発行17人 介護予防ボランティアポイント48ポイント発行 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ポイント対象事業を中止した回があった。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)	1,078	1,095	1,059	① ポイント 発行数	目標値	1,000	1,000	1,000	未達成					
	経費	事業費	628	638		605	実績値	1,238	994				48		
		人件費	449	457	454	(単位)	ポイント	達成率	123.8%	99.4%	4.8%				
	財源	国都支出金	257	260	259	② 単位あたり コスト	千円	1	1	22	効率性				
その他		821	835	800	増減率		—	26.5%	1902.9%	下がった					
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		拡大		こいだいら健康ポイント事業と合わせて実施						
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00									

21	事務事業コード	730135-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業[実態把握アンケート]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげる。													
	対象	65歳以上で対象となる高齢者							対象数	15,120人					
	令和2年度の事業内容	要介護1以上の介護認定を受けておらず病院・施設に入院・入所していない方のうち、69歳、72歳、75歳、78歳、81歳、84歳以上の方にアンケート調査を実施した。有効回収率は78.3%。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)	6,468	6,235	8,037	① アンケート 回答件数	目標値	9,100	9,100	10,500	達成					
	経費	事業費	4,627	4,373		6,188	実績値	9,551	9,915				11,840		
		人件費	1,842	1,862	1,849	(単位)	件	達成率	105.0%	109.0%	112.8%				
	財源	国都支出金	1,890	1,782	2,650	② 単位あたり コスト	千円	0.7	0.6	0.7	効率性				
その他		4,578	4,453	5,387	増減率		—	-7.1%	7.9%	下がった					
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		拡大		調査件数を増やして実施						
職員・再任用(人)	0.15	0.20	0.15	0.20	0.15	0.20									

22	事務事業コード	730135-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業〔高齢者見守り〕					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	訪問により支援が必要な高齢者を早期に発見し、迅速に対応できる体制を確保する。											
	対象	見守りを必要とする高齢者（第1号被保険者）								対象数			45,679人
	令和2年度の事業内容	地域包括支援センターに事業を委託し、ひとり暮らし高齢者等への訪問や電話による相談を実施した。 令和2年度 見守り対象者 177人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	5,982	6,038	6,091	① 見守り回数	目標値	1,182	1,056	1,029	おおむね達成			
	経費	事業費	5,832	5,886		5,940	実績値	1,056	1,029			884	
		人件費	150	152	151	(単位)	回	達成率	89.3%	97.4%	85.9%		
	財源	国都支出金	2,383	2,398	2,543	② 単位あたり コスト	千円	6	6	7	効率性		
その他		3,599	3,640	3,548	増減率		—	3.6%	17.4%	下がった			
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

23	事務事業コード	730136	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域リハビリテーション活動支援事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	リハビリ専門職を活用し、地域における介護予防の取り組みを強化する。											
	対象	リハビリ専門職の助言等を必要とする高齢者等（第1号被保険者）								対象数			45,679人
	令和2年度の事業内容	地域包括支援センターからの依頼を受け、リハビリ専門職を派遣し必要な支援を実施した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	765	691	1,460	① 派遣件数	目標値	30	30	30	達成			
	経費	事業費	391	311		704	実績値	33	29			49	
		人件費	374	381	756	(単位)	件	達成率	110.0%	96.7%	163.3%		
	財源	国都支出金	160	127	301	② 単位あたり コスト	千円	23	24	30	効率性		
その他		605	565	1,159	増減率		—	2.8%	25.0%	下がった			
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	拡大		派遣職種に歯科衛生士、管理栄養士を追加					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.10	0.00							

24	事務事業コード	730140	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防普及啓発事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	民間でも実施	
	目的	介護予防をテーマにした講座、広報誌の作成・配布等により介護予防の趣旨普及を図る。											
	対象	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）								対象数			45,679人
	令和2年度の事業内容	広く高齢者に向けて介護予防教室・講座・講演会、認知症予防教室・講座・講演会、高齢者健康音楽教室等を実施した。介護予防講演会1回・参加12人、教室2コース・参加18人、講座131回・参加延べ1,582人、認知症予防講演会2回・参加27人、教室1コース・参加延べ174人、イベント2回・参加延べ44人、講座4コース・参加延べ321人、高齢者健康音楽教室25回・参加延べ425人、広報誌発行2回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座、講演会等を計258回中止した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	25,221	26,506	20,716	① 介護予防講座 実施回数	目標値	440	466	321	未達成			
	経費	事業費	20,804	22,013		16,254	実績値	466	431			131	
		人件費	4,417	4,493	4,462	(単位)	回	達成率	105.9%	92.5%	40.8%		
	財源	国都支出金	8,500	8,968	6,960	② 単位あたり コスト	千円	54	61	158	効率性		
その他		16,722	17,537	13,756	増減率		—	13.6%	157.1%	下がった			
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.59	0.00	0.59	0.00	0.59	0.00							

9-5 地域支援の推進

25	事務事業コード	730137	会計	介護	予算科目	3-1-3	事業名	審査支払手数料				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	介護予防・生活支援サービス事業費の支払いを適正に行う。										
	対象	介護予防・生活支援サービス事業費の報酬請求							対象数			1,452件
	令和2年度の事業内容	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 令和2年度 3,228人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,862	1,933	1,854	① 審査件数	目標値				-		
	経費	事業費	1,113	1,172		1,098	実績値	18,539	19,348			17,962
		人件費	749	762	756	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	455	477	470	② 単位あたり コスト	円	100	100	103	効率性 変わらず	
その他		1,407	1,456	1,384	増減率		-	-0.5%	3.3%			
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

26	事務事業コード	730108-1	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業[センターの運営]				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	生活支援を包括的にを行い、高齢者の生活を安定させる。										
	対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者							対象数			195,207人
	令和2年度の事業内容	市内5箇所を設置された地域包括支援センターにて介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメントを実施した。 令和2年度 プラン作成件数21,567件 相談件数44,793件										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	214,607	216,306	225,836	① 包括支援センター・出張所 設置数	目標値	9	9	9	-		
	経費	事業費	210,145	211,779		220,626	実績値	9	9			9
		人件費	4,462	4,527	5,210	(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	127,973	129,271	137,143	② 単位あたり コスト	千円	23,845	24,034	25,093	効率性 変わらず	
その他		86,634	87,035	88,693	増減率		-	0.8%	4.4%			
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.20	0.50	0.20	0.50	0.40						

27	事務事業コード	730108-2	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業[介護予防見守りボランティア]				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	見守り活動等による地域生活の支援を行うとともに、活動する高齢者の介護予防を推進する。										
	対象	要支援・要介護の認定を受けていない高齢者							対象数			36,418人
	令和2年度の事業内容	各地域包括支援センターにおいて、見守りボランティアからの相談・支援、ボランティア交流会を実施するとともに、基幹型地域包括支援センターにコーディネーター1人を配置し、市全域の統括、ボランティアの研修、登録を行った。令和2年度 見守りボランティア登録者数411人、交流会13回 参加延べ人数214人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため交流会及び合同交流会を24回中止または代替実施した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	32,364	31,027	30,296	① 研修・交流会 回数	目標値	37	37	37	未達成		
	経費	事業費	27,901	26,500		25,800	実績値	37	32			13
		人件費	4,462	4,527	4,496	(単位) 回	達成率	100.0%	86.5%	35.1%		
	財源	国都支出金	16,991	16,176	16,037	② 単位あたり コスト	千円	875	970	2,330	効率性 下がった	
その他		15,372	14,851	14,258	増減率		-	10.9%	140.4%			
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.20	0.50	0.20	0.50	0.20						

28	事務事業コード	730121	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	認知症総合支援事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	認知症の人の家族介護負担の軽減を図る。										
	対象	認知症への支援を必要とする方及び家族等関係者							対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの開催など、認知症の人や家族等への支援を行った。認知症カフェ23回 もの忘れ相談会4回 認知症地域支援推進員相談延べ件数205件 認知症初期集中支援チーム支援件数2件 認知症家族介護講座2コース もの忘れチェック会3回 本人交流会3回 介護者交流会4回 認知症週間講演会1回 家族介護講演会2回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため認知症カフェ等を37回中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	16,922	16,623	15,810	① 認知症 カフェ 開催回数	目標値	60	60	60	未達成		
	経費	事業費	15,454	15,142		14,339	実績値	60	54			23
		人件費	1,468	1,481	1,471	(単位) 回	達成率	100.0%	90.0%	38.3%		
	財源	国都支出金	9,411	9,243	10,252	② 単位あたり コスト	千円	282	308	687	効率性	
その他		7,511	7,380	5,558	増減率		—	9.2%	123.3%	下がった		
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	拡大		認知症地域支援推進員の増員				
職員・再任用(人)	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10	0.20						

29	事務事業コード	730138	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。										
	対象	在宅医療が必要な高齢者等(第1号被保険者)							対象数	45,679人		
	令和2年度の事業内容	高齢者支援課内に設置している在宅医療介護連携調整窓口で関係者からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。在宅医療連携調整窓口相談件数延べ170件、関係者向け研修2回、多職種連携研修1回、協議会等5回、在宅療養に関するパンフレット全戸配布1回										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	13,874	17,746	15,168	① 相談件数	目標値	120	120	120	達成		
	経費	事業費	4,890	8,608		6,093	実績値	111	117			170
		人件費	8,984	9,138	9,076	(単位) 件	達成率	92.5%	97.5%	141.7%		
	財源	国都支出金	11,415	6,650	10,093	② 単位あたり コスト	千円	125	152	89	効率性	
その他		2,459	11,096	5,076	増減率		—	21.3%	-41.2%	上がった		
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00						

30	事務事業コード	730139	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	生活支援体制整備事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化並びに高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。										
	対象	高齢者が日常生活を送るための支援を行う地域住民							対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う、生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行ったほか、介護予防・日常生活支援総合事業の研究を行った。令和2年度 第1層生活支援体制整備協議会4回、第2層生活支援体制整備協議会22回、生活サポーター養成講座2コース29人受講、医療・介護情報検索サイト運用										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	33,486	34,998	35,830	① コーディネーター 配置数	目標値	10	10	10	達成		
	経費	事業費	30,866	32,333		33,183	実績値	10	10			10
		人件費	2,620	2,665	2,647	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	18,796	19,736	23,725	② 単位あたり コスト	千円	3,349	3,500	3,583	効率性	
その他		14,690	15,262	12,105	増減率		—	4.5%	2.4%	変わらず		
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00						

9-5 地域支援の推進

31	事務事業コード	730142	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域ケア会議推進事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のため、多職種協働による会議を開催する。												
	対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者							対象数	195,207人				
	令和2年度の事業内容	令和2年度 生活援助の訪問回数の多いケアプランの検証1回、介護予防に資するケアプランの検討2回、個別事例の検討9回、生活支援体制整備協議会 26回(再掲)、圏域内でのテーマ設定型会議5回、基幹型地域ケア会議1回												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	1,918	1,929		1,769		① 開催回数	目標値	14	81	44	達成		
	経費	事業費	600		450		(単位) 回	実績値	14	81	44			
		人件費	1,318		1,319			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	365		322		② 単位あたりコスト	千円	137	24	40	効率性 下がった		
その他		1,552		1,448		増減率		—	-82.6%	68.9%				
職員・再任用(人)	0.08	0.20	0.08	0.20	0.08	0.20	令和3年度の 予算・事業	維持						

32	事務事業コード	730113	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	家族介護教室事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	介護の知識・技能を習得してもらう。											
	対象	介護を必要としている方の家族							対象数	93,654世帯			
	令和2年度の事業内容	地域包括支援センターにて家族介護教室を14回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止した。 令和2年度 参加人数116人											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,594	1,607		1,641		① 開催回数	目標値	15	15	16	おおむね達成	
	経費	事業費	486		528		(単位) 回	実績値	15	14	14		
		人件費	1,108		1,113			達成率	100.0%	93.3%	87.5%		
	財源	国都支出金	296		328		② 単位あたりコスト	千円	106	115	117	効率性 変わらず	
その他		1,298		1,313		増減率		—	8.0%	2.1%			
職員・再任用(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	令和3年度の 予算・事業	維持					

33	事務事業コード	730114	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	認知症高齢者見守り事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	外出後自宅に戻れなくなる可能性がある高齢者の早期発見と早期保護を図る。											
	対象	外出後自宅に戻れなくなる可能性がある高齢者の家族							対象数	93,654世帯			
	令和2年度の事業内容	GPSを使った位置探知システムの利用助成、及びお出かけ見守りシール(QRコードを読み込むことにより介護者と発見者が伝言板を通して直接やり取りができるシール)の支給を行い、高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	977	982		984		① 利用者数	目標値	28	33	43	達成	
	経費	事業費	318		324		(単位) 人	実績値	33	43	49		
		人件費	659		660			達成率	117.9%	130.3%	114.0%		
	財源	国都支出金	194		202		② 単位あたりコスト	千円	30	23	20	効率性 上がった	
その他		783		782		増減率		—	-22.9%	-12.1%			
職員・再任用(人)	0.04	0.10	0.04	0.10	0.04	0.10	令和3年度の 予算・事業	改善		GPS機種を追加して実施			

34	事務事業コード	730118	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	成年後見制度利用支援事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	成年後見制度利用支援												
	対象	判断能力が不十分となり、援助が必要な高齢者(第1号被保険者)							対象数				45,679人	
	令和2年度の事業内容	申し立てをする身寄りがない対象者の状況を確認し、利用が適していると判断したときは、市長申立てによる審判請求を裁判所に行う。また権利擁護センターに対する成年後見報酬補助を行った。 令和2年度 後見人に対する報酬の助成12件												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	8,607	8,513		7,597		① 市長申立て 申請件数	目標値				-		
	経費	事業費	2,992		2,802			実績値	10	9	15			
		人件費	5,615		5,711		(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	1,822		1,710		② 単位あたり コスト	千円	861	946	506			
	その他	6,785		6,803		増減率		-	9.9%	-46.5%				
	一般財源	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00								

35	事務事業コード	730119	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	認知症サポーター養成事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	認知症に関する普及啓発											
	対象	認知症に関心のある方							対象数				195,207人
	令和2年度の事業内容	キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を通して、認知症に関する普及啓発を行った。 令和2年度 認知症サポーター養成講座開催回数27回											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	943	980		1,120		① 養成講座 開催回数	目標値	30	30	30	おおむね達成	
	経費	事業費	194		219			実績値	37	37	27		
		人件費	749		762		(単位) 回	達成率	123.3%	123.3%	90.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	118		133		② 単位あたり コスト	千円	25	26	41		
	その他	825		847		増減率		-	4.0%	56.6%			
	一般財源	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

施策の概要 (PLAN)			主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	健康推進課	
No. 施策名	9-6 障害福祉サービス				
施策の分野	1 指定障害福祉サービス等	2 地域生活支援事業	3 医療サービス	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	すべての障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの支援や地域での特性を生かしたサービスを利用できるように自立支援の推進を図ります。				

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	施設入所者の地域生活への移行者数(人/年)	目標	人	—	2	5	8	11
			実績	人	2	4	6	7	7
			進捗率	%	—	36.4%	54.5%	63.6%	63.6%
	②	就労移行支援の実利用者数(人/月)	目標	人	—	26	32	34	36
			実績	人	30	33	55	52	46
			達成率	%	—	126.9%	171.9%	152.9%	127.8%
	③	居住系サービスの実利用者数(人/月)	目標	人	—	288	299	308	315
			実績	人	270	298	313	321	344
			達成率	%	—	103.5%	104.7%	104.2%	109.2%
	④	相談支援(計画相談支援・地域相談支援)の実利用者数(人/月)	目標	人	—	168	172	174	176
			実績	人	162	175	188	209	282
			達成率	%	—	104.2%	109.3%	120.1%	160.2%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	4,486,323	4,931,082	5,119,425	5,508,350	5,685,203
	事業費	千円	4,394,933	4,831,177	5,021,833	5,409,090	5,586,622
	人件費	千円	91,390	99,905	97,592	99,259	98,582

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由 障害福祉サービス量を見込み、必要量を提供できたことから、おおむね達成と評価しました。
	◆当該施策は、指定障害福祉サービス、障がい児支援及び地域生活支援事業に係る事業が中心であり、関係機関、事業者等と連携を図り、全体的に増加傾向にあるサービス量を確保し提供することができました。 ◆令和3年度から8年度までを計画期間とした「小平市障がい者福祉計画」、令和3年度から5年度までを計画期間とした「第六期小平市障害福祉計画」及び「第二期障害児福祉計画」を策定しました。		
課題	◆地域で安心して自立した生活が送れるように、指定障害福祉サービスや地域生活支援事業などのサービスを提供してきましたが、障がい者数の増加傾向や障がい者及び介護者の高齢化などの社会的な状況により、今後個々の状況に応じたサービス提供体制の整備及びサービス量の確保に努めていく必要があります。		

施策の方向性 (ACTION)					
事務事業の動向	拡大 2 本	維持 17 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 1 本
施策の方向性	◆「小平市障がい者福祉計画」の基本理念である「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。 ◆「第六期小平市障害福祉計画」及び「第二期小平市障害児福祉計画」で設定した数値目標(①施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備及び機能の充実、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備(児童発達支援センターの設置等)、⑥相談支援体制の充実・強化等、⑦障害福祉サービス等の質の向上、⑧指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。				

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定事業	6,985	4,716	2,269	廃止	1
2	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[あおぞら福祉センター]	164,238	161,969	2,269	維持	1
3	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[たひよう福祉センター]	205,418	203,150	2,269	拡大	1
4	障がい者支援課	障害支援区分認定等事業	6,766	4,876	1,891	維持	1
5	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[介護給付費]	2,353,136	2,331,582	21,555	拡大	1
6	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[訓練等給付費]	1,776,899	1,759,126	17,773	維持	1
7	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[障害児通所給付費]	636,685	627,988	8,697	維持	1
8	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[補装具費]	71,952	65,145	6,807	維持	1
9	障がい者支援課	障害者自立支援医療(更生医療)費事業	185,084	180,546	4,538	維持	3
10	障がい者支援課	心身障害者(児)日常生活用具給付事業	62,808	54,489	8,319	維持	2
11	障がい者支援課	在宅生活促進事業[日中一時支援事業]	6,779	728	6,050	維持	2
12	障がい者支援課	在宅生活促進事業[在宅入浴サービス事業]	15,325	13,812	1,513	維持	2
13	障がい者支援課	コミュニケーション支援事業	9,957	3,151	6,807	維持	2
14	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業	67,108	66,352	756	維持	2
15	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]	1,875	1,496	378	維持	2
16	障がい者支援課	移動支援事業[車輛移送支援事業]	72,361	70,848	1,513	維持	2
17	障がい者支援課	移動支援事業[個別移動支援事業]	45,394	40,100	5,294	維持	2
18	障がい者支援課	社会参加促進事業[障がい者運動会・作品展事業]	835	78	756	維持	2
19	障がい者支援課	社会参加促進事業[運転免許・自動車改造補助事業]	1,438	1,060	378	維持	2
20	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[育成医療費助成]	1,145	126	1,019	維持	3
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			5,685,203	5,586,622	98,582		

事業事業評価票

事務事業コード	031303	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定事業				
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	障がい者福祉計画、第六期障害福祉計画及び第二期障害児福祉計画を策定する。										
対象	障がい者・児							対象数 9,772人			
令和2年度の事業内容	小平市障がい者福祉計画等検討委員会（5回）を開催したほか、市民意見公募手続（パブリックコメント）及び市民懇談会等（4回）を実施し、小平市障がい者福祉計画（令和3～8年度）・第六期小平市障害福祉計画及び第二期小平市障害児福祉計画（令和3～5年度）を策定した。 小平市障がい者福祉計画等検討委員会参加者数：87人 市民懇談会等参加者数：48人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)		5,992		6,985		① 検討委員会及び市民懇談会等参加者数	目標値		1,500	130	達成
経費	事業費	3,707		4,716			実績値		1,510	135	
	人件費	2,285		2,269		(単位) 件	達成率		100.7%	103.8%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたりコスト	千円		4	52	効率性
	その他	0		0			増減率		—	1204.0%	下がった
一般財源	5,992		6,985		令和3年度の 予算・事業		廃止		令和2年度で計画策定が終了したため		
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.30	0.00						

事務事業コード	031305-1	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業〔あおぞら福祉センター〕				
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成11年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。										
対象	障がい者・児							対象数 9,772人			
令和2年度の事業内容	生活介護、機能訓練のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 令和2年度 延べ施設利用者数11,236人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	159,049	161,111		164,238		① 施設開館 日数	目標値	242	239	241	達成
経費	事業費	156,803		161,969			実績値	242	239	241	
	人件費	2,246		2,269		(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	10,683		15,557		② 単位あたり コスト	千円	657	674	681	効率性
	その他	0		0			増減率	—	2.6%	1.1%	変わらず
一般財源	148,367		149,078		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

事務事業コード	031305-2	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業〔たいよう福祉センター〕				
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。										
対象	障がい者・児							対象数 9,772人			
令和2年度の事業内容	生活介護、機能訓練、児童発達支援のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 令和2年度 延べ施設利用者数9,990人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	178,378	193,315		205,418		① 施設開館 日数	目標値	242	239	240	達成
経費	事業費	176,132		203,150			実績値	242	239	240	
	人件費	2,246		2,269		(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	11,999		16,281		② 単位あたり コスト	千円	737	809	856	効率性
	その他	151		284			増減率	—	9.7%	5.8%	下がった
一般財源	166,228		178,633		令和3年度の 予算・事業		拡大		児童発達支援センター設置に伴うたいよう福祉センター改修工事のため		
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

事業事業評価票

4	事務事業コード	031306	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害支援区分認定等事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	障がい種別に関わらない一元的な障がい福祉サービス等を提供する。										
	対象	障がい者・児							対象数 9,772人			
	令和2年度の事業内容	介護給付費等受給者及び申請者の障害支援区分認定調査、障害支援区分認定等審査会を実施した。 令和2年度 延べ認定者数181人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害支援区分の更新を令和3年度に延長した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	7,094	6,815		6,766		① 認定調査 件数	目標値	350	250	180	達成
	経費	事業費	4,911		4,876			実績値	378	299	181	
		人件費	1,904		1,891		(単位) 件	達成率	108.0%	119.6%	100.6%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	19	23	37	効率性 下がった
その他		0		0		増減率		—	21.4%	64.0%		
	一般財源	7,094		6,815		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

5	事務事業コード	031320-1	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔介護給付費〕					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	地域における日常生活を支援する。										
	対象	障がい者・児							対象数 9,772人			
	令和2年度の事業内容	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の支給決定をし、毎月給付をした。 令和2年度 延べ利用者数14,407人										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	2,176,018	2,322,989		2,353,136		① 決定者数	目標値	1,200	1,300	1,300	達成
	経費	事業費	2,301,287		2,331,582			実績値	1,246	1,433	1,487	
		人件費	21,703		21,555		(単位) 人	達成率	103.8%	110.2%	114.4%	
	財源	国都支出金	1,702,313		1,785,528		② 単位あたり コスト	千円	1,746	1,621	1,582	効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	-7.2%	-2.4%		
	一般財源	508,447		567,608		令和3年度の 予算・事業		拡大		地域生活支援拠点等の整備のため		
職員・再任用(人)	2.85	0.00	2.85	0.00	2.85	0.00						

6	事務事業コード	031320-2	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔訓練等給付費〕					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	日常生活、社会生活を営むための訓練等を行う。										
	対象	障がい者							対象数 9,164人			
	令和2年度の事業内容	自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助等の支給決定をし、毎月給付をした。 令和2年度 延べ利用者数9,904人										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,556,805	1,681,758		1,776,899		① 決定者数	目標値	650	750	750	達成
	経費	事業費	1,663,863		1,759,126			実績値	735	839	888	
		人件費	17,895		17,773		(単位) 人	達成率	113.1%	111.9%	118.4%	
	財源	国都支出金	1,263,169		1,338,765		② 単位あたり コスト	千円	2,118	2,004	2,001	効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	-5.4%	-0.2%		
	一般財源	399,651		438,134		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	2.35	0.00	2.35	0.00	2.35	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031320-3	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援給付費事業〔障害児通所給付費〕					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	障がい児の日常生活を支援する。											
対象	障がい児							対象数 608人				
令和2年度の事業内容	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の支給決定をし、毎月給付をした。 令和2年度 延べ利用者数8,115人											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	477,010	553,909	636,685	① 決定者数	目標値	370	390	410	達成			
経費	事業費	468,400	545,151		627,988	実績値	416	510				568
	人件費	8,610	8,757	8,697	(単位) 人	達成率	112.4%	130.8%	138.5%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	342,294	399,946	483,074	② 単位あたり コスト	千円	1,147	1,086	1,121			
	その他	0	0	0		増減率	—	-5.3%	3.2%			
	一般財源	134,716	153,963	153,611	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00						

事務事業コード	031320-4	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援給付費事業〔補装具費〕					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	身体機能を補完するために補装具費を支給する。											
対象	身体障がい者・児							対象数 5,901人				
令和2年度の事業内容	車椅子、歩行器、補聴器、装具、杖等の補装具を購入・修理するための費用を支給した。 令和2年度 支給件数634件											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	66,813	78,764	71,952	① 支払件数	目標値	660	670	630	達成			
経費	事業費	60,075	71,911		65,145	実績値	592	703				634
	人件費	6,738	6,854	6,807	(単位) 件	達成率	89.7%	104.9%	100.6%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	54,671	56,599	54,946	② 単位あたり コスト	千円	113	112	113			
	その他	0	0	0		増減率	—	-0.7%	1.3%			
	一般財源	12,142	22,165	17,006	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

事務事業コード	031323	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援医療(更生医療)費事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	障がいの程度を軽減し又は障がいを除去するために必要な医療費を公費負担する。											
対象	身体障がい者							対象数 5,724人				
令和2年度の事業内容	更生医療に係る医療費について、毎月、公費負担の支払いを行った。また、生活保護受給者の人工透析の医療費を更生医療で給付した。 令和2年度 延べ給付件数1,073件											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	200,649	200,173	185,084	① 受給者数	目標値	130	130	130	おおむね達成			
経費	事業費	196,157	195,604		180,546	実績値	136	135				129
	人件費	4,492	4,569	4,538	(単位) 人	達成率	104.6%	103.8%	99.2%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	153,661	155,412	148,179	② 単位あたり コスト	千円	1,475	1,483	1,435			
	その他	0	0	0		増減率	—	0.5%	-3.2%			
	一般財源	46,989	44,762	36,904	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00						

事業事業評価票

10	事務事業コード	031329	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	心身障害者(児)日常生活用具給付事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	日常生活を容易にするための用具等を給付する。										
	対象	心身障がい者・児									対象数	7,592人
	令和2年度の事業内容	ストマ用装具、紙おむつ等の日常生活用具、住宅設備改善給付を行った。 令和2年度 給付件数3,876件										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	59,808	62,902	62,808	① 支払件数	目標値	4,300	4,300	4,300	おおむね達成		
	経費	事業費	51,572	54,525		54,489	実績値	4,139	3,896		3,876	
		人件費	8,236	8,377	8,319	(単位)	件	達成率	96.3%	90.6%	90.1%	
	財源	国都支出金	26,222	26,371	27,717	② 単位あたり コスト	千円	14	16	16	効率性	
その他		1,500	1,500	1,500	増減率		—	11.7%	0.4%	変わらず		
一般財源		32,086	35,031	33,591	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00						

11	事務事業コード	031330-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	在宅生活促進事業〔日中一時支援事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	自宅で介護できない時に、日中施設で介護を行い、在宅生活を支援する。										
	対象	心身障がい者・児									対象数	7,592人
	令和2年度の事業内容	日中一時支援の支給決定をし、毎月給付をした。 令和2年度 実利用者数21人(あおぞら福祉センター、たいよう福祉センター利用者を除く)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	6,795	7,262	6,779	① 延べ 利用回数	目標値	200	200	200	達成		
	経費	事業費	806	1,170		728	実績値	191	262		212	
		人件費	5,990	6,092	6,050	(単位)	回	達成率	95.5%	131.0%	106.0%	
	財源	国都支出金	378	533	364	② 単位あたり コスト	千円	36	28	32	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-22.1%	15.4%	下がった		
一般財源		6,417	6,729	6,415	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

12	事務事業コード	031330-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	在宅生活促進事業〔在宅入浴サービス事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	巡回車による入浴サービスを行い、在宅生活を支援する。										
	対象	重度心身障がい者									対象数	3,224人
	令和2年度の事業内容	通常の方法で入浴が困難な場合に、巡回入浴車を派遣し、居宅において入浴介助を行った。 令和2年度 実利用者数27人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	14,135	14,405	15,325	① 延べ 利用者数	目標値	1,100	1,100	1,100	達成		
	経費	事業費	12,637	12,882		13,812	実績値	1,054	1,039		1,114	
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位)	人	達成率	95.8%	94.5%	101.3%	
	財源	国都支出金	5,917	5,876	6,897	② 単位あたり コスト	千円	13	14	14	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	3.4%	-0.8%	変わらず		
一般財源		8,218	8,529	8,428	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	031334	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	コミュニケーション支援事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	聴覚障がい者と健聴者との意思疎通の円滑化を図る。											
	対象	聴覚障がい者								対象数			512人
	令和2年度の事業内容	聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣した。また、手話通訳者養成講習会を行った。令和2年度 手話通訳・要約筆記派遣延べ回数363回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言時は手話通訳者養成講習会を中止した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	11,231	11,024	9,957	① 通訳者 養成講習会	目標値	35	35	35	未達成			
	経費	事業費	4,492	4,170		3,151	実績値	35	35		9		
	人件費	6,738	6,854	6,807	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	25.7%				
	財源	国都支出金	2,089	1,895	1,569	② 単位あたり コスト	千円	* 78	* 79	* 240	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	1.7%	202.6%	下がった			
一般財源	9,142	9,129	8,388	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00							

14	事務事業コード	031335-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	障がい者の社会参加を促進する。											
	対象	障がい者・児								対象数			9,772人
	令和2年度の事業内容	社会福祉法人に相談支援・地域活動支援センター事業を委託した。また、小平市地域自立支援協議会の運営を行った。令和2年度 延べ相談者数15,990人(地域生活支援センターあさやけ)											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	62,654	65,636	67,108	① 相談実人数 (あさやけ)	目標値	1,650	1,650	1,650	達成			
	経費	事業費	61,905	64,874		66,352	実績値	1,660	1,655		1,694		
	人件費	749	762	756	(単位) 人	達成率	100.6%	100.3%	102.7%				
	財源	国都支出金	23,202	26,811	27,713	② 単位あたり コスト	千円	38	40	40	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	5.1%	-0.1%	変わらず			
一般財源	39,452	38,825	39,395	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

15	事務事業コード	031335-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業(身体・知的障がい者相談員事業)					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和43年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	障がい者・児の日常生活等の相談支援や障がいに係る理解・啓発を図る。											
	対象	心身障がい者・児								対象数			7,592人
	令和2年度の事業内容	身体・知的相談員を委嘱し、相談や地域の会議等の機会を通じて障がいに係る相談・周知を行った。令和2年度 延べ相談人数106人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,871	1,877	1,875	① 相談員	目標値	10	10	10	達成			
	経費	事業費	1,496	1,496		1,496	実績値	10	10		10		
	人件費	374	381	378	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	187	188	187	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	0.3%	-0.1%	変わらず			
一般財源	1,871	1,877	1,875	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

事業事業評価票

16	事務事業コード	031336-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業〔車輛移送支援事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	たいよう福祉センター等への通所を支援する。									
	対象	たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター及び整育園の通所者						対象数	120人		
	令和2年度の事業内容	バス8台で運行し、通所者の送迎をした。 令和2年度 延べ利用者数17,529人									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	66,487	72,371	72,361	① 延べ 運行日数	目標値	726	723	722	達成	
	経費	事業費	64,990	70,848		70,848	実績値	726	723		
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	30,429	32,314	35,375	② 単位あたり コスト	千円	92	100	100	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	9.3%	0.1%	変わらず	
	一般財源	36,058	40,057	36,986	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

17	事務事業コード	031336-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業〔個別移動支援事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	社会生活上必要不可欠な外出、社会参加のための外出を支援する。									
	対象	障がい者・児						対象数	9,772人		
	令和2年度の事業内容	屋外での歩行が困難な方に移動支援を行った。 令和2年度 延べ利用者数1,486人 新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響により実績値が前年度より減少した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	69,596	68,970	45,394	① 延べ 利用時間数	目標値	24,500	24,500	24,500	遅れている	
	経費	事業費	64,355	63,640		40,100	実績値	24,616	24,459		
		人件費	5,241	5,331	5,294	(単位) 時間	達成率	100.5%	99.8%	58.2%	
	財源	国都支出金	31,764	29,150	21,695	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-0.3%	12.8%	下がった	
	一般財源	37,832	39,820	23,699	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00					

18	事務事業コード	031337-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	社会参加促進事業〔障がい者運動会・作品展事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	健康の増進、交流を深め、また障がい者に係る理解・啓発を図る。									
	対象	障がい者・児						対象数	9,772人		
	令和2年度の事業内容	障がい者運動会を令和2年5月16日(土)に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 また、障がい者作品展を令和2年12月1日(火)から12月6日(日)まで開催した。 出品作品301点									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	1,983	1,971	835	① 参加役員数	目標値	120	120	120	未達成	
	経費	事業費	1,235	1,210		78	実績値	114	123		
		人件費	749	762	756	(単位) 人	達成率	95.0%	102.5%	0.0%	
	財源	国都支出金	962	792	39	② 単位あたり コスト	千円	17.4	16.0	—	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-7.9%	—	—	
	一般財源	1,021	1,179	796	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事業事業評価票

19	事務事業コード	031337-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	社会参加促進事業〔運転免許・自動車改造補助事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	障がい者の自動車運転を支援する。									
	対象	心身障がい者						対象数	6,984人		
	令和2年度の事業内容	自動車改造、駆動装置や操向装置等の改造に要する経費、運転免許取得に要する費用の一部を補助した。 令和2年度 補助件数7件									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	1,092	947	1,438	① 申請件数	目標値	4	4	4	達成	
	経費	事業費	718	567		1,060	実績値	5	4		
		人件費	374	381	378	(単位) 件	達成率	125.0%	100.0%	175.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	218	237	205	効率性 上がった
その他		0	0	0	増減率		—	8.4%	-13.3%		
	一般財源	1,092	947	1,438	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

20	事務事業コード	040566-2	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	養育・育成医療費助成事業〔育成医療費助成〕			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	身体に障がいのある児童に、障がいの改善に必要な医療給付を行う。									
	対象	指定疾病に罹患し、認定基準を満たした、改善の見込みのある18歳未満の市民						対象数			
	令和2年度の事業内容	平成25年度より育成医療の給付が市へ権限移譲され、障害者総合支援法に基づき、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の給付を行った。 令和2年度申請件数 :4件、給付額:123,951円									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	1,956	2,150	1,145	① 給付件数	目標値	70	70	70	未達成	
	経費	事業費	947	1,124		126	実績値	60	31		
		人件費	1,009	1,026	1,019	(単位) 件	達成率	85.7%	44.3%	47.1%	
	財源	国都支出金	1,096	878	351	② 単位あたり コスト	千円	33	69	35	効率性 上がった
その他		0	0	0	増減率		—	112.7%	-50.0%		
	一般財源	860	1,272	794	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.13	0.01	0.13	0.01	0.13	0.01					

施策の概要(PLAN)				主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系		健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	子育て支援課、生活支援課、図書館	
No. 施策名	9-7 福祉推進・助成					
施策の分野	1 生活支援の推進	2 生活環境の整備	3 教育・発達支援の充実	4 雇用・就労の拡大	5	
施策の展開 <長期総合計画P17>	障がい者に障害者総合支援法のサービスに属さない福祉サービス等の支援や手当の助成を行い、福祉の向上を図ります。					

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	就労・生活支援センターほっとからの新規就労者数	目標	人	—	60	60	60	60
			実績	人	62	61	54	51	22
			達成率	%	—	101.7%	90.0%	85.0%	36.7%
	②	障がい者(児)への各種手当延べ受給者数	目標	人	—	52,000	52,300	52,600	52,900
			実績	人	51,743	52,347	52,758	53,558	54,307
			達成率	%	—	100.7%	100.9%	101.8%	102.7%
	③	障がい児療育への延べ参加者数	目標	人	—	1,370	1,380	1,390	1,400
			実績	人	1,355	1,324	1,580	1,686	919
			達成率	%	—	96.6%	114.5%	121.3%	65.6%
	④	障がい者自立体験事業の延べ利用者数	目標	人	—	158	161	164	167
			実績	人	155	145	173	138	47
			達成率	%	—	91.8%	107.5%	84.1%	28.1%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	919,624	925,807	927,085	939,261	935,801
	事業費	千円	885,305	891,044	890,099	905,451	901,465
	人件費	千円	34,319	34,763	36,986	33,811	34,336

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一部達成	理由
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業実績が減少しましたが、必要なサービス・手当の助成を行うことができたことから一部達成と評価しました。</p> <p>◆「心身障害者福祉手当等支給事業」、「障害児福祉手当支給事業」、「心身障害児福祉手当事業」、「児童育成手当事業」により経済的支援を推進することができました。</p> <p>◆「福祉タクシー利用料金補助事業」、「心身障がい者ガソリン費補助事業」、「福祉バス運行事業」等により移動に関する支援を推進することができました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、障がい事業所等への支援などを行いました。</p>		
課題	<p>◆就労・生活支援センターほっとを中心に、障がい者の一般就労を促進するための相談・就労支援を行い、自立と社会参加の促進を図っていますが、より一層、一般就労へ結びつけるためにも、職場定着支援や職場訪問などの継続的な支援の充実を図る必要があります。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	19 本	改善	0 本	縮小	2 本	廃止	2 本
施策の方向性	<p>◆「小平市障がい者福祉計画」の基本理念である「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆「第六期小平市障害福祉計画」及び「第二期小平市障害児福祉計画」で設定した数値目標(①施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備及び機能の充実、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備(児童発達支援センターの設置等)、⑥相談支援体制の充実・強化等、⑦障害福祉サービス等の質の向上、⑧指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、引き続き、障がい事業所等への支援などを行います。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	障がい事業所等業務継続支援事業	11,961	11,204	756	縮小	1
2	障がい者支援課	重度脳性麻痺者介護事業	8,142	6,252	1,891	維持	1
3	障がい者支援課	福祉バス運行事業	21,273	19,760	1,513	維持	1
4	障がい者支援課	心身障害者(児)通所訓練委託事業	56,859	56,556	303	維持	1
5	障がい者支援課	心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業	2,944	675	2,269	廃止	1
6	障がい者支援課	障害者就労支援事業	44,809	41,784	3,025	拡大	4
7	障がい者支援課	心身障害者(児)短期入所補助事業	6,133	5,755	378	維持	1
8	障がい者支援課	障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業	26,645	24,376	2,269	維持	1
9	障がい者支援課	福祉タクシー利用料金補助事業	81,777	77,995	3,782	維持	1
10	障がい者支援課	心身障がい者ガソリン費補助事業	33,107	29,325	3,782	維持	1
11	障がい者支援課	身体障がい者在宅支援事業	2,766	497	2,269	維持	2
12	障がい者支援課	団体育成補助事業	821	443	378	維持	1
13	障がい者支援課	障がい児療育事業	3,306	2,550	756	維持	3
14	障がい者支援課	障がい者自立生活サポート事業	3,108	2,352	756	維持	1
15	障がい者支援課	ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業	2,213	700	1,513	維持	3
16	障がい者支援課	在宅要介護者の受入体制整備事業	378	0	378	維持	1
17	障がい者支援課	障がい施設等における感染症対策強化事業	5,760	5,382	378	維持	1
18	障がい者支援課	心身障害者福祉手当等支給事業	599,698	594,404	5,294	維持	1
19	障がい者支援課	障害児福祉手当支給事業	16,980	15,468	1,513	維持	1
20	子育て支援課	心身障害児福祉手当事業	18,699	17,186	1,513	維持	1
21	生活支援課	福祉有償運送運営協議会運営事業	383	5	378	維持	1
22	図書館	* 障害者福祉推進事業				廃止	1
23	図書館	* ハンディキャップサービス事業				拡大	1
24	子育て支援課	* 児童育成手当事業				維持	1
25	生活支援課	* 地域福祉推進補助事業				縮小	1
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			935,801	901,465	34,336		

事業事業評価票

事務事業コード	031374	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障がい事業所等業務継続支援事業			
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	新型コロナウイルス感染拡大の中、障がい事業所等の業務継続を支援する。									
対象	障がい事業所等						対象数	112事業所		
令和2年度の事業内容	市内障がい事業所等に衛生用品・備品等購入補助金、業務継続支援金、職員特別支援金を支給した。 令和2年度 衛生用品・備品等購入補助金 支給件数 79件 業務継続支援金 支給件数 19件 職員特別支援金 支給件数 2件 (20人)									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)			11,961	① 延べ支給 件数	目標値			112	おおむね達成	
経費	事業費		11,204		実績値			100		
	人件費		756	(単位) 件	達成率			89.3%		
財源	国都支出金		11,204	② 単位あたり コスト	千円			120	効率性	
	その他		0		増減率			-	-	
一般財源			757	令和3年度の 予算・事業	縮小	業務継続支援金が終了したため				
職員・再任用(人)			0.10	0.00						

事務事業コード	031338	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	重度脳性麻痺者介護事業			
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	重度脳性麻痺者の屋外への手引き、同行等を支援する。									
対象	重度脳性麻痺者						対象数	7人		
令和2年度の事業内容	重度脳性麻痺者に介護人を派遣し、介護日数に応じた手当を支給した。 令和2年度 実利用者数7人									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	8,406	8,516	8,142	① 介護日数	目標値	1,000	1,000	1,000	おおむね達成	
経費	事業費	6,534	6,612		6,252	実績値	996	1,008		
	人件費	1,872	1,904	1,891	(単位) 日	達成率	99.6%	100.8%	95.3%	
財源	国都支出金	6,533	6,612	6,251	② 単位あたり コスト	千円	8	8	9	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	0.1%	1.1%	変わらず
一般財源	1,873	1,904	1,891	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00				

事務事業コード	031340	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	福祉バス運行事業			
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和55年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	車いす使用者の外出を支援する。									
対象	身体障がい者で車いすを使用しなければ歩行が困難な者						対象数	1,173人		
令和2年度の事業内容	委託により、車いすのまま乗車できるリフト付福祉バス3台を運行した。 令和2年度 延べ利用者数1,463人 新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響により実績値が前年度より減少した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	20,899	21,104	21,273	① 走行距離	目標値	34,000	34,000	34,000	未達成	
経費	事業費	19,401	19,581		19,760	実績値	32,680	31,894		
	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) km	達成率	96.1%	93.8%	32.2%	
財源	国都支出金	9,467	9,527	9,587	② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.7	1.9	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	3.5%	193.6%	下がった
一般財源	11,432	11,577	11,686	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	031341	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)通所訓練委託事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	障がい者(児)の訓練、日常生活の指導及び療育等を行う。										
	対象	重度心身障がい者・児						対象数 3,470人				
	令和2年度の事業内容	緑成会整育園(ういず・トマト)に重症な心身障がい者(児)の通所訓練事業を委託した。 令和2年度 利用者数17人(成人10人・児童7人) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響により実績値が前年度より減少した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	56,855	56,861	56,859	① 延べ利用者数	目標値	3,800	3,800	3,800	遅れている		
	経費	事業費	56,556	56,556		56,556	実績値	3,737	3,277			2,425
		人件費	299	305	303	(単位) 人	達成率	98.3%	86.2%	63.8%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	15	17	23	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	14.0%	35.1%	下がった		
	一般財源	56,855	56,861	56,859	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

5	事務事業コード	031343	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	介護を要する家庭に福祉訪問員を派遣し、日常生活を支援する。										
	対象	心身障がい者・児						対象数 7,592人				
	令和2年度の事業内容	保護者又は家族が一時的に介護できない場合に、心身障がい児・者に対し、福祉訪問員を派遣した。 令和2年度 対象者数9人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	3,411	3,342	2,944	① 延べ派遣回数	目標値	1,000	900	700	おおむね達成		
	経費	事業費	1,165	1,058		675	実績値	1,043	946			614
		人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 回	達成率	104.3%	105.1%	87.7%		
	財源	国都支出金	805	687	618	② 単位あたりコスト	千円	3	4	5	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	8.0%	35.7%	下がった		
	一般財源	2,606	2,655	2,326	令和3年度の 予算・事業		廃止		障害福祉サービスの拡充により、代替可能であるため、令和2年度で事業を廃止			
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

6	事務事業コード	031344	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障害者就労支援事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	自立と社会参加を促進するために、就労を支援する。										
	対象	障がい者						対象数 9,164人				
	令和2年度の事業内容	障がい者の就労を支援するため、職場訓練、企業内授産、障害者就労・生活支援センターの委託を行った。 令和2年度 センターの登録者数614人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	41,779	43,330	44,809	① 延べ相談件数	目標値	8,900	9,000	9,100	達成		
	経費	事業費	38,784	40,284		41,784	実績値	8,782	9,193			9,603
		人件費	2,995	3,046	3,025	(単位) 件	達成率	98.7%	102.1%	105.5%		
	財源	国都支出金	18,422	19,222	19,872	② 単位あたりコスト	千円	5	5	5	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.9%	-1.0%	変わらず		
	一般財源	23,357	24,108	24,937	令和3年度の 予算・事業		拡大		障がい者の就労に係る相談等の増加に対応するため就労支援コーディネーターを増員			
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	031347	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)短期入所補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	短期入所の円滑な利用を促進する。										
	対象	心身障がい者・児									対象数	7,592人
	令和2年度の事業内容	小平市在住の障がい者(児)へのショートステイサービスの提供を維持するために、2施設に対して運営費の一部を補助した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	6,162	7,207	6,133	① 短期入所	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	5,787	6,826		5,755	実績値	2	2		2	
		人件費	374	381	378	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3,081	3,603	3,067	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	17.0%	-14.9%	上がった		
一般財源		6,162	7,207	6,133	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

8	事務事業コード	031348	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	グループホームの安定的な運営を図り、地域社会における生活の場を確保し、自立の促進を図る。										
	対象	障がい者									対象数	9,164人
	令和2年度の事業内容	障がい者がグループホームに支払う家賃の一部を補助した。 令和2年度 実利用者数124人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	21,240	22,716	26,645	① 助成施設数	目標値	14	16	18	達成		
	経費	事業費	18,994	20,431		24,376	実績値	16	19		23	
		人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 施設	達成率	114.3%	118.8%	127.8%		
	財源	国都支出金	8,312	13,748	6,606	② 単位あたり コスト	千円	1,327	1,196	1,158	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-9.9%	-3.1%	変わらず		
一般財源		12,928	8,968	20,039	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

9	事務事業コード	031350	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 福祉タクシー利用料金補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。										
	対象	重度心身障がい者・児									対象数	3,470人
	令和2年度の事業内容	47社と協定を結び、障がい者には月9枚の利用券(人工透析者については18枚)を交付し、タクシー利用料金の一部を助成した。 令和2年度 受給対象者数2,258人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	96,033	97,392	81,777	① 発行枚数	目標値	231,000	232,000	233,000	達成		
	経費	事業費	92,289	93,585		77,995	実績値	239,715	234,423		235,863	
		人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 枚	達成率	103.8%	101.0%	101.2%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.3	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	3.7%	-16.5%	上がった		
一般財源		96,033	97,392	81,777	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事業事業評価票

10	事務事業コード	031351	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	心身障がい者ガソリン費補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。											
	対象	中度・重度の心身障がい者・児							対象数 6,889人				
	令和2年度の事業内容	3か月毎にガソリンの使用量1月50リットルを限度とし、ガソリン税相当分（1リットルあたり54円）の助成を年4回行った。 令和2年度 受給対象者数1,915人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	36,594	36,568	33,107	① 助成量	目標値	600,000	600,000	600,000	おおむね達成			
	経費	事業費	32,851	32,761		29,325	実績値	608,343	606,679				543,064
		人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) リットル	達成率	101.4%	101.1%	90.5%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	60	60	61	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	0.2%	1.1%	変わらず			
一般財源		36,594	36,568	33,107	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

11	事務事業コード	031352	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	身体障がい者在宅支援事業 *メイン(サブ施策はNo.2)					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	在宅での健康面、衛生面、災害や事故から生命や財産を守るための支援をする。											
	対象	重度身体障がい者							対象数 2,845人				
	令和2年度の事業内容	外出困難な重度身体障がい者に、福祉電話使用料を補助した。 令和2年度 補助対象者数12人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	2,736	2,748	2,766	① 福祉電話 補助対象数	目標値	18	16	14	おおむね達成			
	経費	事業費	489	463		497	実績値	16	13				12
		人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 台	達成率	88.9%	81.3%	85.7%			
	財源	国都支出金	11	30	142	② 単位あたり コスト	千円	* 115	* 139	* 148	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	20.9%	6.1%	下がった			
一般財源		2,725	2,718	2,624	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

12	事務事業コード	031353	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	団体育成補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	障がい者団体が心身障がい児・者の育成、福祉等の増進を図る。											
	対象	障がい者団体							対象数 4団体				
	令和2年度の事業内容	心身障がい者の4団体に対して、運営費の一部を補助した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	817	824	821	① 申請団体数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	443	443		443	実績値	4	4				4
		人件費	374	381	378	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	204	206	205	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	0.8%	-0.3%	変わらず			
一般財源		817	824	821	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	031360	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障がい児療育事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成22年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	発達障がい児の療育の促進、発達障がいについての理解を深める。										
	対象	障がい児及び保護者							対象数			
	令和2年度の事業内容	委託により、療育に係るワークショップなどを実施した。 令和2年度 延べ参加人数1,020人										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	3,249	3,312		3,306		① 延べ実施回数	目標値	78	81	72	達成
	経費	事業費	2,500		2,550			実績値	81	81	72	
		人件費	749		762		(単位) 回	達成率	103.8%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	963		958		② 単位あたりコスト	千円	40	41	46	効率性
	その他	0		0		増減率		—	1.9%	12.3%	下がった	
	一般財源	2,286		2,354		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

14	事務事業コード	031366	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障がい者自立生活サポート事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成24年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	自立生活促進に向け、日常必要と思われる知識の習得や本人の意欲や向上心を高める。										
	対象	障がい者							対象数 9,164人			
	令和2年度の事業内容	障がい者の特性や課題克服に対し状況等にあつた宿泊体験事業を実施した。また、民間賃貸住宅への居住支援を推進した。 令和2年度 実施日数47日 居住支援相談件数49件 保証料助成0件										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	5,025	4,578		3,108		① 施設数	目標値	2	2	2	達成
	経費	事業費	4,276		3,817			実績値	2	2	2	
		人件費	749		762		(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	702		725		② 単位あたりコスト	千円	2,512	2,289	1,554	効率性
	その他	0		0		増減率		—	-8.9%	-32.1%	上がった	
	一般財源	4,323		3,853		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	031370	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業 *メイン(サブ施策はNo.1)					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 民間でも実施				
	目的	子どもの発達が気になる保護者の悩みを解消する。										
	対象	発達障がいの子どものもつ保護者							対象数			
	令和2年度の事業内容	委託により、ペアレントプログラム講座(全3回2コース)を実施した。保護者参加者数40人 保育園、幼稚園等支援機関参加者数22人 また、発達障がい啓発講演会を開催した。参加者数55人										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	2,491	2,223		2,213		① 保護者参加者数	目標値	24	24	30	達成
	経費	事業費	994		700			実績値	21	24	40	
		人件費	1,497		1,523		(単位) 人	達成率	87.5%	100.0%	133.3%	
	財源	国都支出金	0		196		② 単位あたりコスト	千円	119	93	55	効率性
	その他	0		0		増減率		—	-21.9%	-40.3%	上がった	
	一般財源	2,491		2,027		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事業事業評価票

16	事務事業コード	031375	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	在宅要介護者の受入体制整備事業							
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	令和2年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	家族が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護障がい者の生活が維持できるよう支援する。													
	対象	障がい者・児										対象数	9,772人		
	令和2年度の事業内容	在宅で生活する要介護者の家族等が新型コロナウイルス感染症に感染したことによる支援実績 0人													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)			378	① 支援実績 人数	目標値				0	-				
	経費	事業費		0		実績値									
		人件費		378	(単位)	人	達成率			-	効率性 -				
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円				-					
	その他		0	増減率					-						
	一般財源		378	令和3年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)			0.05	0.00											

17	事務事業コード	031376	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい施設等における感染症対策強化事業							
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	令和2年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、PCR検査費用を補助する。													
	対象	障がい事業所等の職員及び利用者										対象数	1,731人		
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、東京都で実施するPCR検査の対象外である障がい事業所等の職員及び利用者640件分のPCR検査費用を補助した。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)			5,760	① 延べ支給 件数	目標値			640	達成					
	経費	事業費		5,382		実績値			640						
		人件費		378	(単位)	件	達成率			100.0%	効率性 -				
	財源	国都支出金		5,381	② 単位あたり コスト	千円				9					
	その他		0	増減率					-						
	一般財源		379	令和3年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)			0.05	0.00											

18	事務事業コード	031359	会計	一般	予算科目	3-1-6	事業名	心身障害者福祉手当等支給事業							
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	経済的負担等を軽減する。													
	対象	中度・重度の心身障がい者等										対象数	6,300人		
	令和2年度の事業内容	20歳以上の対象者に、各手当を支給した。 令和2年度 小平市心身障害者福祉手当 延べ支給人数45,691人 特別障害者手当 延べ支給人数3,340人 経過的福祉手当 延べ支給人数31人													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)	582,708	594,316	599,698	① 延べ支給 人数	目標値	47,000	47,000	47,000	達成					
	経費	事業費	577,467	588,985		594,404	実績値	47,542	48,521			49,062			
		人件費	5,241	5,331	5,294	(単位)	人	達成率	101.2%	103.2%	104.4%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	368,007	370,593	370,584	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12					
	その他	0	0	0	増減率		-	-0.1%	-0.2%						
	一般財源	214,701	223,722	229,114	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00									

事務事業評価票

19	事務事業コード	031346	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	障害児福祉手当支給事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	経済的負担等を軽減する。										
	対象	重度障がい児							対象数	226人		
	令和2年度の事業内容	20歳未満の対象者に、障害児福祉手当を支給した。 令和2年度 延べ支給人数1,037人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	16,586	15,996	16,980	① 延べ支給人数	目標値	1,100	1,100	1,100	おおむね達成		
	経費	事業費	15,089	14,473		15,468	実績値	1,028	978			1,037
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 人	達成率	93.5%	88.9%	94.3%		
	財源	国都支出金	11,285	10,796	11,682	② 単位あたりコスト	千円	16	16	16	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	1.4%	0.1%	変わらず		
	一般財源	5,301	5,200	5,299	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

20	事務事業コード	030309	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	心身障害児福祉手当事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和41年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	心身障害児福祉手当を支給し、健全な発育を助長するとともに福祉の向上を図る。										
	対象	障がい等のある児童を養育する者							対象数	217人		
	令和2年度の事業内容	小平市中心身障害児福祉手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、心身障害児福祉手当を支給した。支給額(月額)：7,750円又は3,800円 支給方法：申請者の口座へ振込 令和2年度延べ支給人数2,452人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	17,754	17,823	18,699	① 受給者(保護者)数	目標値	193	193	217	達成		
	経費	事業費	16,256	16,300		17,186	実績値	193	193			217
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	92	92	86	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	0.4%	-6.7%	上がった		
	一般財源	17,754	17,823	18,699	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

21	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉有償運送運営協議会運営事業 *メイン(サブ施策はNo.9-3)				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。										
	対象	福祉有償運送を実施するNPO法人等							対象数	4団体		
	令和2年度の事業内容	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性等を検討した。小平市の登録団体4団体の内、2団体の更新登録協議を行い、承認された。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	380	406	383	① 登録団体数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	5	25		5	実績値	4	4			4
		人件費	374	381	378	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	2	12	2	② 単位あたりコスト	千円	95	101	96	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	6.9%	-5.6%	上がった		
	一般財源	378	394	381	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事業事業評価票

22	事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業	*サブ(メイン施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。											
	対象	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者							対象数	35,427人			
	令和2年度の事業内容	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデイジー図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。令和2年度はCD・カセットテープが8,918点、大活字本が3,752点、デイジー図書が690点の貸出があった。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	2,056	2,147	2,177	① 購入点数	目標値	196	192	186	達成			
	経費	事業費	783	853		892	実績値	227	213				202
		人件費	1,273	1,295	1,286	(単位) 点	達成率	115.8%	110.9%	108.6%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	9	10	11	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	11.3%	6.9%	下がった			
	一般財源	2,056	2,147	2,177	令和3年度の 予算・事業		廃止	ハンディキャップサービス事業へ統合					
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00							

23	事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	ハンディキャップサービス事業	*サブ(メイン施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。											
	対象	図書館利用に障がいのある利用者							対象数	78人			
	令和2年度の事業内容	録音図書(カセットテープ・デイジー図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は1,094点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	2,382	2,432	2,414	① 貸出人数	目標値	28	23	22	おおむね達成			
	経費	事業費	136	147		145	実績値	22	18				17
		人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 人	達成率	78.6%	78.3%	77.3%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	108	135	142	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	24.8%	5.1%	下がった			
	一般財源	2,382	2,432	2,414	令和3年度の 予算・事業		拡大	障害者福祉推進事業を本事業に移行したため					
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

24	事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業	*サブ(メイン施策はNo.8-1)				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。											
	対象	障がい等のある児童を養育する者							対象数	135人			
	令和2年度の事業内容	小平市児童育成手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。支給額(月額): 児童1人につき15,500円 支給方法: 申請者の口座へ振込 令和2年度延べ支給人数1,756人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	384,035	369,828	362,492	① 受給者 (保護者)数	目標値	147	143	135	達成			
	経費	事業費	376,548	362,213		356,441	実績値	147	143				135
		人件費	7,487	7,615	6,050	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	376,524	350,352	356,416	② 単位あたり コスト	千円	* 209	* 201	* 213	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-3.8%	6.1%	下がった			
	一般財源	7,511	19,476	6,076	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	0.80	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

25	事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名			地域福祉推進補助事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。												
	対象	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体									対象数			4団体
	令和2年度の事業内容	家事・介護サービス1団体へ補助金を交付した(いたわり)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。令和2年度サービス利用会員数238人												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	10,247	10,273		7,763		活動単位コスト							
	経費	事業費	8,750	8,750		6,250		① サービス利用回数	目標値				-	
		人件費	1,497	1,523		1,513			実績値	5,700	4,496	3,701		
	財源	国都支出金	4,375	4,375		3,125		(単位) 回	達成率	-	-	-		
その他		0	0		0		② 単位あたりコスト	千円	1.8	2.3	2.1	効率性 上がった		
一般財源		5,872	5,898		4,638			増減率	-	27.1%	-8.2%			
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和3年度の 予算・事業	縮小	対象団体の申請辞退による予算額の減					

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	市民課、学務課		
No. 施策名	9-8 生活支援						
施策の分野	1 生活支援	2	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P17>	安定した生活をだれもが少しでも長く送ることができるように、社会保障の制度の改善や充実について関係機関に要請するとともに、公平性を維持しつつ、みんなが同じように健康な生き方ができるように支援していきます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	生活困窮者自立支援事業の相談件数	目標	件	—	850	850	850	850
			実績	件	887	849	1,309	1,761	3,380
			達成率	%	—	99.9%	154.0%	207.2%	397.6%
	②	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の参加者数	目標	人	—	25	43	55	55
			実績	人	24	25	44	58	55
			達成率	%	—	100.0%	102.3%	105.5%	100.0%
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	6,164,337	6,233,330	6,048,844	6,089,109	25,542,555
事業費		千円	5,946,598	6,012,415	5,805,666	5,850,208	25,274,699
人件費		千円	217,739	220,915	243,178	238,902	267,856

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	達成	理由
	<p>必要な方への支援を適切に実施しており、目標を上回る実績となっていることから、順調に成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆主な4事業(生活保護事業、助産施設入所事業、母子生活支援施設入所事業、中国残留邦人等支援事業)については、各々の法律に基づき、支援が必要な方へ的確に事業を実施しました。</p> <p>◆生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を支援しました。</p> <p>◆中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行い、低所得世帯の子どもの進学を支援しました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活に困窮する方に対し、各種支援策を実施するとともに、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、家計への支援を行うため特別定額給付金を給付しました。</p>		
課題	<p>◆新型コロナウイルス感染症の日常生活への影響が長期化しており、生活に困窮される方の増加が予測されます。関係機関と連携しながら、相談や申請を確実かつ迅速に受けとめて対応していく必要があります。</p> <p>◆高齢化の進展や生活困窮世帯の増加により、生活保護世帯数が増加していくと予想されます。最後のセーフティネットである生活保護は「最低限度の生活保障」と同時に「自立への支援」や必要な人に必要な保護を実施するよう、適正な保護の執行が求められています。</p> <p>◆複合的な課題を抱える生活困窮者を早期に把握し、包括的な支援に努め、個別の状況に応じた支援を継続的に実施していくことが必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1 本	維持	7 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	1 本
施策の方向性	<p>◆社会保障を主な目的とした施策のため、国等の動向や景気、雇用情勢等にも留意し、事業規模を確保しつつ、適正に事業を進めていきます。</p> <p>◆生活保護事業については、受給者の増加が予想される中、必要な方に適正かつ迅速に保護を実施していきます。また、被保護者の自立の促進に向け、より一層の自立支援プログラムの活用による組織的な自立支援体制を充実させるとともに、他法他施策の積極的な活用を図っていきます。</p> <p>◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、関係機関と連携を図りながら、各種支援策を実施し、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。また、自ら相談に来ることができないなど、社会から孤立した方を早期の支援につなげるため、積極的な情報把握に努め、支援につながった後は、本人に寄り添いながら個別の状況にあった支援を継続して行います。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	生活支援課	中国残留邦人等支援事業	19,142	18,386	756	維持	1
2	生活支援課	低所得者対策事業	7,378	7,000	378	維持	1
3	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	130,348	124,676	5,672	拡大	1
4	生活支援課	助産施設入所事業	3,635	2,879	756	維持	1
5	生活支援課	母子生活支援施設入所事業	7,008	6,251	756	維持	1
6	生活支援課	生活保護事業	5,736,240	5,491,409	244,831	維持	1
7	市民課	特別定額給付金給付事業	19,638,804	19,624,098	14,706	廃止	1
8	学務課	* 小学校就学援助事業				維持	1
9	学務課	* 中学校就学援助事業				維持	1
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			25,542,555	25,274,699	267,856		

事務事業評価票

事務事業コード	030971	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	中国残留邦人等支援事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	地域社会における自立促進及び生活の安定を支援する。										
対象	中国残留邦人等								対象数	6世帯	
令和2年度の事業内容	中国残留邦人等に対する生活支援（経済的支援）及び地域社会における自立支援（日本語の習得等に関する諸費用等の支援）を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	16,474	19,212		19,142		① 支援世帯数 目標値 実績値 達成率				-	
経費	事業費	15,725		18,451			7	6	6		
	人件費	749		762		(単位) 世帯	-	-	-		
財源	国都支出金	15,364		15,069		② 単位あたり コスト 千円 増減率	2,353	3,202	3,190	効率性 変わらず	
	その他	0		0			-	36.1%	-0.4%		
	一般財源	1,110		4,143		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	030972	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	低所得者対策事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成23年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	学習塾や受験料の費用の貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学を支援する。										
対象	一定所得以下の者等								対象数	153件	
令和2年度の事業内容	社会福祉協議会に委託し、中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学を支援を行った。 令和2年度 受験生チャレンジ支援貸付件数 153件										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	7,374	7,381		7,378		① 窓口開設 日数 目標値 実績値 達成率	246	242	248	達成	
経費	事業費	7,000		7,000			246	242	248		
	人件費	374		381		(単位) 日	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	6,500		6,500		② 単位あたり コスト 千円 増減率	30	30	30	効率性 変わらず	
	その他	0		0			-	1.7%	-2.5%		
	一般財源	874		881		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

事務事業コード	030973	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	生活困窮者自立支援事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成26年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。										
対象	生活に困窮する者								対象数	1,797人	
令和2年度の事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施した。 令和2年度 新規相談受付人数 1,797人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	37,973	35,867		130,348		① 新規相談 受付人数 目標値 実績値 達成率				-	
経費	事業費	32,358		30,155			379	385	1,797		
	人件費	5,615		5,711		(単位) 人	-	-	-		
財源	国都支出金	22,634		23,033		② 単位あたり コスト 千円 増減率	100	93	73	効率性 上がった	
	その他	0		0			-	-7.0%	-22.1%		
	一般財源	15,340		12,833		令和3年度の 予算・事業	拡大		就労準備支援事業、アウトリーチ支援を実施		
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	030961	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	助産施設入所事業			
担当課	生活支援課		事業開始年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	衛生的な環境で出産できるよう支援する。									
対象	経済的理由により出産費用の支払が困難な妊産婦							対象数	3人	
令和2年度の事業内容	経済的な理由により、出産費用の支払いが困難な低所得世帯の妊産婦が、指定入院助産施設に入所し出産するための支援を行った。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	4,235	4,456	3,635	① 入所者数	目標値				-	
経費	事業費	3,875	3,695		2,879	実績値	7	5		
	人件費	359	762	756	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	3,776	3,397	1,873	② 単位あたり コスト	千円	605	891	1,212	効率性
	その他	81	81	81		増減率	-	47.3%	36.0%	下がった
	一般財源	378	979	1,682	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00				

事務事業コード	030962	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	母子生活支援施設入所事業			
担当課	生活支援課		事業開始年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	保護すべき母子世帯等の生活の安定を図り、自立促進と福祉の向上を図る。									
対象	生活困窮等の事情により養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯							対象数	2世帯	
令和2年度の事業内容	18歳未満の養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯の申込に基づき、母子生活支援施設に入所保護し自立に向けた支援を行った。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	19,189	8,075	7,008	① 延べ入所 者数	目標値				-	
経費	事業費	18,830	7,314		6,251	実績値	102	45		
	人件費	359	762	756	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	14,721	7,004	4,299	② 単位あたり コスト	千円	188	179	184	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	-4.6%	2.8%	変わらず
	一般財源	4,468	1,072	2,709	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00				

事務事業コード	030970	会計	一般	予算科目	3-5-1	事業名	生活保護事業			
担当課	生活支援課		事業開始年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	生活の困窮程度に応じて最低限度の生活を保障し自立を促す。									
対象	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難な者							対象数	2,382世帯	
令和2年度の事業内容	生活困窮者の相談・申請に基づき、その程度に応じて現金・現物で必要な保護(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助等)を行うとともに、その自立助長のために就労支援などを行った。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	5,963,598	6,014,118	5,736,240	① 被保護 世帯数	目標値				-	
経費	事業費	5,727,878	5,783,593		5,491,409	実績値	2,468	2,479		
	人件費	235,721	230,525	244,831	(単位) 世帯	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	4,452,697	4,364,198	4,312,862	② 単位あたり コスト	千円	2,416	2,426	2,408	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	0.4%	-0.7%	変わらず
	一般財源	1,510,901	1,649,919	1,423,377	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	31.10	0.80	29.80	1.00	31.90	1.00				

事務事業評価票

7	事務事業コード	022331	会計	一般	予算科目	2-1-14	事業名 特別定額給付金給付事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	令和2年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うこと。										
	対象	基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者									対象数	195,448人
	令和2年度の事業内容	給付対象者1人につき10万円を給付										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			19,638,804	① 支給人数	目標値			195,448	おおむね達成		
	経費	事業費		19,624,098		実績値			194,577			
		人件費		14,706	(単位) 人	達成率			99.6%	効率性 -		
	財源	国都支出金		19,624,098	② 単位あたり コスト	千円			101			
	その他		0	増減率				-				
	一般財源		14,706	令和3年度の 予算・事業	廃止	事業終了による皆減						
職員・再任用(人)			1.85	0.20								

8	事務事業コード	100507	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校就学援助事業				*サブ(メイン施策はNo.10-1)		
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。											
	対象	公立の小学校に在学している児童の保護者									対象数	10,072人	
	令和2年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費862人 ・卒業記念アルバム171人 ・学校給食費859人 ・医療費6人 他											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	78,875	76,061	72,730	① 受給者数	目標値				-			
	経費	事業費	75,132	72,253		68,949	実績値	1,122	1,072				979
		人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	8,781	② 単位あたり コスト	千円	70	71	74			
	その他	0	0	0	増減率		-	0.9%	4.7%				
	一般財源	78,875	76,061	63,949	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

9	事務事業コード	100516	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校就学援助事業				*サブ(メイン施策はNo.10-1)		
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。											
	対象	公立の中学校に在学している生徒の保護者									対象数	4,083人	
	令和2年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費546人 ・修学旅行費39人 ・学校給食費532人 ・卒業記念アルバム186人 他											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	73,667	63,283	50,258	① 受給者数	目標値				-			
	経費	事業費	69,924	59,475		46,477	実績値	691	633				618
		人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	713	439	6,799	② 単位あたり コスト	千円	107	100	81			
	その他	0	0	0	増減率		-	-6.2%	-18.7%				
	一般財源	72,954	62,844	43,459	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

施策の概要(PLAN)			主管課	保険年金課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-9 社会保険						
施策の分野	1 国民健康保険 財政の安定	2 適正な給付提供	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P17>	国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金の加入者が、疾病、老齢、障がい等に対して安心した生活ができるように支援していきます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	特定健康診査実施率 (決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3	48.6	47.2	45.5
			進捗率	%	—	85.7%	90.0%	87.4%	84.3%
	②	国民健康保険税の徴収率	目標	%	—	79.3	79.9	81.9	83.4
			実績	%	80.3	81.9	84.3	85.0	86.0
			達成率	%	—	103.3%	105.5%	103.8%	103.1%
	③	ジェネリック医薬品使用割合	目標	%	—	65.0	70.0	75.0	80.0
			実績	%	65.0	67.8	72.5	75.6	77.8
			進捗率	%	—	84.8%	90.6%	94.5%	97.3%
	④		目標						
			実績						
			達成率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	28,258,524	27,604,757	25,072,470	25,115,544	24,721,829
事業費		千円	28,115,294	27,459,412	24,927,896	24,973,524	24,583,502
人件費		千円	143,230	145,345	144,574	142,020	138,327

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一部達成	理由
	<p>国民健康保険税の徴収率は達成したこと、その他の取組状況から、一部達成と評価しました。</p> <p>◆東京都と一体で国民健康保険の財政運営の健全化を進めるため、「小平市国保財政健全化計画」の策定に向けた協議を行い、令和2年度から6年間の計画を策定しました。</p> <p>◆国保の医療費の適正化については、平成30年度から6か年を計画期間とする「第二期データヘルス計画」、「第三期特定健康診査等実施計画」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施しました。また、特定健康診査実施率向上のため、人間ドック等利用費補助のほか、集団健診を実施しました。</p> <p>◆国民健康保険税の令和2年度徴収率は、前年度と比べて1.0ポイント、平成28年度と比べて5.7ポイント向上しました。</p> <p>◆後期高齢者の令和2年度の健康診査受診者数は10,919人、受診率は46.4%となり、前年度比でそれぞれ345人減、3.1%減、平成28年度比では521人増、5.0%増となりました。</p> <p>◆年金事務所と連携して、国民年金制度や趣旨の普及等に努めました。</p>		
課題	<p>◆高齢化の進展や医療の高度化により、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、国民健康保険事業特別会計は一般会計から多額の繰入金を繰り入れながら運営する厳しい状況が続いています。新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ、「小平市国保財政健全化計画」に基づき、東京都が示す標準保険料率とのかい離を縮減し、法定外繰入金の計画的・段階的な解消のため、国民健康保険運営基金の活用と一層の医療費適正化の取組が求められます。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、増大する医療費を抑えるために、健康寿命の延伸が重要となり、健康診査・人間ドック・脳ドックを多くの方に受診していただく必要があります。</p> <p>◆年金制度が複雑化するなかで、市民の制度に対する理解及び信頼感を高めるためにも、国との連携強化が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	27 本	改善	0 本	縮小	2 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆安定的な財政運営と制度の維持を目指し、徴収対策の向上や、必要に応じた税負担の見直しを検討するとともに、レセプト分析に基づく効果的な保健事業の実施や広報により、さらなる医療費の適正化に繋がります。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、健康診査・人間ドック・脳ドックをより多くの方に受診していただくために、被保険者への周知・広報の充実を図ります。</p> <p>◆国民年金については、年金事務所等と連携して、制度や趣旨のPRを行うとともに、身近な窓口として年金相談などを行っていきます。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,910,000	1,910,000	0	縮小	1
2	保険年金課	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,034,513	2,033,000	1,513	拡大	1
3	保険年金課	国民年金事業	32,687	3,343	29,344	維持	2
4	保険年金課	健康保険事務	76	0	76	維持	2
5	保険年金課	国民健康保険事業	48,785	47,499	1,286	維持	1
6	保険年金課	国民健康保険運営協議会運営事業	1,203	447	756	維持	1
7	保険年金課	国民健康保険団体連合会負担金支払事業	3,080	3,080	0	維持	1
8	保険年金課	趣旨普及事業	3,755	1,486	2,269	維持	2
9	保険年金課	賦課徴収事業	69,203	19,590	49,613	維持	1
10	保険年金課	一般被保険者療養給付費支払事業	9,039,437	9,036,034	3,403	維持	2
11	保険年金課	一般被保険者療養費支給事業	108,237	105,060	3,176	維持	2
12	保険年金課	審査支払事務委託事業	49,121	49,046	76	維持	2
13	保険年金課	一般被保険者高額療養費支給事業	1,308,067	1,304,135	3,933	維持	2
14	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	918	766	151	維持	2
15	保険年金課	一般被保険者移送費支給事業	77	77	0	維持	2
16	保険年金課	出産育児一時金支給事業	39,907	39,529	378	維持	2
17	保険年金課	葬祭費支給事業(国民健康保険分)	10,528	10,150	378	維持	2
18	保険年金課	結核・精神医療給付金支給事業	17,718	17,642	76	維持	2
19	保険年金課	傷病手当金支給事業	272	197	76	縮小	2
20	保険年金課	事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	3,700,861	3,700,861	0	維持	2
21	保険年金課	事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	1,239,919	1,239,919	0	維持	2
22	保険年金課	事業費納付金介護納付金分納付事業	484,455	484,455	0	維持	2
23	保険年金課	特定健康診査・特定保健指導事業	152,259	146,209	6,050	維持	1
24	保険年金課	保健事業(国民健康保険分)	32,469	31,334	1,134	維持	1
25	保険年金課	徴収事業	51,079	20,827	30,252	維持	1
26	保険年金課	滞納処分事業	788	108	681	維持	1
27	保険年金課	広域連合分賦金	4,198,678	4,197,166	1,513	拡大	2
28	保険年金課	保健事業(後期高齢者医療制度分)	124,709	122,894	1,815	維持	1
29	保険年金課	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)	59,028	58,650	378	維持	2
30	高齢者支援課	* 高額医療合算介護サービス費給付事業				維持	2
31	高齢者支援課	* 高額医療合算介護予防サービス費給付事業				維持	2
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			24,721,829	24,583,502	138,327		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031704	会計	一般	予算科目	3-1-7	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	国保財政の財源不足を補填することにより、制度の安定的な運営を図る。										
対象	国民健康保険事業特別会計							対象数			
令和2年度の事業内容	一般会計から国民健康保険事業特別会計に対して、国保財政運営に必要な経費の一部を繰出した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	2,180,000	2,060,000	1,910,000	① 繰出金額		目標値			-		
経費	事業費	2,180,000	2,060,000			1,910,000	実績値	2,180,000			2,060,000
	人件費	0	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	488,459	485,437	499,447	② 単位あたり コスト		千円			効率性	
	その他	0	0	0			増減率				-
	一般財源	1,691,541	1,574,563	1,410,553	令和3年度の 予算・事業	縮小	国保財政健全化計画に基づく繰出金の減				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

事務事業コード	031705	会計	一般	予算科目	3-2-6	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				
担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	後期高齢者医療制度の医療費に係る負担金等の繰出しを行うことにより、制度の安定的な運営を図る。										
対象	後期高齢者医療特別会計							対象数			
令和2年度の事業内容	一般会計から後期高齢者医療特別会計に対して、制度にかかる事業費や広域連合への負担金等を繰出した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	1,929,497	1,977,523	2,034,513	① 繰出金額		目標値			-		
経費	事業費	1,928,000	1,976,000			2,033,000	実績値	1,928,000			1,976,000
	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 千円	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	231,628	233,740	245,169	② 単位あたり コスト		千円			効率性	
	その他	0	0	0			増減率				-
	一般財源	1,697,869	1,743,783	1,789,343	令和3年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増に伴い、繰出金が増となる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事務事業コード	031701	会計	一般	予算科目	3-3-1	事業名	国民年金事業				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和36年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	国民年金制度に関する法定受託事務を行い、市民の年金権の確保を図る。										
対象	20歳以上の国民年金第1号被保険者等							対象数 26,363人			
令和2年度の事業内容	国民年金法に基づき、①被保険者の資格取得・喪失、種別変更等に関する届書の受付事務、②保険料免除・納付猶予申請書、学生納付特例申請書の受付事務、③障害基礎年金、老齢基礎年金、遺族基礎年金、死亡一時金、年金生活者支援給付金等の請求受付事務、④国民年金等事務費交付金の交付申請等に係る事務を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	37,913	31,580	32,687	① 届書等 送達件数		目標値			-		
経費	事業費	5,719	4,547			3,343	実績値	22,176			18,974
	人件費	32,194	27,033	29,344	(単位) 人	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	31,774	26,995	23,117	② 単位あたり コスト		千円	2	2	2	効率性
	その他	0	0	0			増減率	-	-2.6%	43.9%	下がった
	一般財源	6,138	4,585	9,570	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.30	0.00	3.55	0.00	3.88	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	051501	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名	健康保険事務				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	日雇特例被保険者の保険の事務を一部行う。										
	対象	日雇特例被保険者									対象数	0人
	令和2年度の事業内容	日雇特例被保険者手帳の交付・(返納分) 收受、受給資格の確認等を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	75	76	76	① 事務取扱 件数	目標値				-		
	経費	事業費	0	0		0	実績値	11	12			1
		人件費	75	76	76	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	6	76	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	-6.8%	1091.8%	下がった		
	一般財源	75	76	76	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

5	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。										
	対象	診療報酬明細書(レセプト)									対象数	579,121件
	令和2年度の事業内容	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	37,599	54,756	48,785	① レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	36,326	53,461		47,499	実績値	665,304	647,665			579,121
		人件費	1,273	1,295	1,286	(単位) 枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	11,605	28,795	② 単位あたり コスト	円	* 13	* 13	* 13	効率性	
その他		37,577	43,151	19,990	増減率		-	3.2%	-0.6%	変わらず		
	一般財源	22	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

6	事務事業コード	210102	会計	国保	予算科目	1-1-2	事業名	国民健康保険運営協議会運営事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	被保険者、保険医、公益、被用者保険の各代表による審議を行う。										
	対象	国民健康保険事業の運営に関する重要事項									対象数	
	令和2年度の事業内容	国民健康保険運営協議会を2回開催した。 委員構成：被保険者代表5名、保険医又は保険薬剤師代表5名、公益代表5名、被用者保険等被保険者代表2名										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,378	2,658	1,203	① 議題数	目標値				-		
	経費	事業費	629	1,135		447	実績値	8	10			8
		人件費	749	1,523	756	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	172	266	150	効率性	
その他		1,374	2,657	1,201	増減率		-	54.3%	-43.4%	上がった		
	一般財源	4	1	2	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

7	事務事業コード	210103	会計	国保	予算科目	1-1-3	事業名	国民健康保険団体連合会負担金支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険事業を円滑に運営する。										
	対象	国民健康保険団体連合会									対象数	1団体
	令和2年度の事業内容	国民健康保険団体連合会に対し負担金を支払った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,584	2,344	3,080	① 負担金額	目標値				-		
	経費	事業費	1,584	2,344		3,080	実績値	1,584,006	2,344,380		3,080,160	
		人件費	0	0	0	(単位) 円	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
その他		1,584	2,344	3,080	増減率					-		
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

8	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。										
	対象	市民									対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	国保だより特別号(7月発行、戸別配布)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	532	3,580	3,755	① 国保だより 配布数	目標値				-		
	経費	事業費	382	1,295		1,486	実績値	28,500	91,841		92,328	
		人件費	150	2,285	2,269	(単位) 枚	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	0	60	1,014	② 単位あたり コスト	円	* 9	* 38	* 38	効率性	
その他		532	3,520	2,741	増減率		-	319.4%	0.9%	変わらず		
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

9	事務事業コード	210105	会計	国保	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国保財政の収入の根幹である国民健康保険税を確保する。										
	対象	国民健康保険の被保険者(世帯主)									対象数	25,944世帯
	令和2年度の事業内容	納税通知書、督促状等の発送、口座振替手数料の支払など、国民健康保険税の賦課及び徴収に関わる事務を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	67,525	69,179	69,203	① 納税通知書 送付件数	目標値				-		
	経費	事業費	18,410	19,225		19,590	実績値	34,409	34,244		33,776	
		人件費	49,115	49,954	49,613	(単位) 件	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	7,582	2,440	2,585	② 単位あたり コスト	円	* 136	* 142	* 147	効率性	
その他		59,943	66,740	66,618	増減率		-	4.1%	3.8%	変わらず		
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	6.56	0.00	6.56	0.00	6.56	0.00						

事業事業評価票

10	事務事業コード	220101	会計	国保	予算科目	2-1-1	事業名 一般被保険者療養給付費支払事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数			38,482人
	令和2年度の事業内容	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	9,271,633	9,447,896		9,039,437		① 給付件数	目標値				-
	経費	事業費	9,268,638	9,444,470		9,036,034		実績値	654,643	641,063	571,166	
		人件費	2,995	3,427		3,403		(単位) 件	達成率	-	-	-
	財源	国都支出金	9,268,638	9,444,470		9,036,034		② 単位あたり コスト	千円	14	15	16
その他		2,995	3,427		3,403		増減率		-	4.1%	7.4%	下がった
一般財源		0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00						

11	事務事業コード	220103	会計	国保	予算科目	2-1-3	事業名 一般被保険者療養費支給事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数			38,482人
	令和2年度の事業内容	緊急やむを得ない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	120,516	114,698		108,237		① 支給件数	目標値				-
	経費	事業費	117,371	111,500		105,060		実績値	18,161	16,929	13,779	
		人件費	3,145	3,198		3,176		(単位) 件	達成率	-	-	-
	財源	国都支出金	117,371	111,500		105,060		② 単位あたり コスト	千円	7	7	8
その他		3,145	3,198		3,176		増減率		-	2.1%	15.9%	下がった
一般財源		0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00						

12	事務事業コード	220105	会計	国保	予算科目	2-1-5	事業名 審査支払事務委託事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	保険医療機関等に診療報酬の支払いを適正かつ効率的に行う。										
	対象	医療機関等からの診療報酬請求							対象数			575,224件
	令和2年度の事業内容	国民健康保険団体連合会に委託し、医療機関等から送付されてくる診療報酬請求について、内容の審査をし、診療報酬の支払いを行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	41,336	52,848		49,121		① レセプト 点検数	目標値				-
	経費	事業費	41,261	52,772		49,046		実績値	606,684	642,641	575,224	
		人件費	75	76		76		(単位) 枚	達成率	-	-	-
	財源	国都支出金	24,580	26,133		23,937		② 単位あたり コスト	円	68	82	85
その他		16,756	26,715		25,185		増減率		-	20.7%	3.8%	変わらず
一般財源		0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	220112	会計	国保	予算科目	2-4-1	事業名	出産育児一時金支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	出産に伴う被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	被保険者									対象数	38,482人
	令和2年度の事業内容	被保険者の出産に対して、出産育児一時金(42万円)を支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	66,281	53,528	39,907	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	65,907	53,147		39,529	実績値	157	125			93
		人件費	374	381	378	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	422	428	429	効率性	
その他		47,293	35,349	25,976	増減率		-	1.4%	0.2%	変わらず		
一般財源		18,988	18,179	13,931	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

17	事務事業コード	220113	会計	国保	予算科目	2-5-1	事業名	葬祭費支給事業(国民健康保険分)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	死亡した被保険者の葬祭を行った者									対象数	38,482人
	令和2年度の事業内容	死亡した被保険者の葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	10,924	10,231	10,528	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	10,550	9,850		10,150	実績値	211	197			203
		人件費	374	381	378	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	52	52	52	効率性	
その他		374	381	378	増減率		-	0.3%	-0.1%	変わらず		
一般財源		10,550	9,850	10,150	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

18	事務事業コード	220114	会計	国保	予算科目	2-6-1	事業名	結核・精神医療給付金支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	被保険者									対象数	38,482人
	令和2年度の事業内容	患者票(結核)、受給者証(精神)を受けている被保険者が負担すべき自己負担相当額について、結核・精神医療給付金を支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	18,163	18,027	17,718	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	18,088	17,951		17,642	実績値	15,212	15,614			15,942
		人件費	75	76	76	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	18,088	17,951	17,642	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性	
その他		75	76	76	増減率		-	-3.3%	-3.7%	変わらず		
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

事業事業評価票

事務事業コード	330105	会計	国保	予算科目	3-3-1	事業名	事業費納付金介護納付金分納付事業				
担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	介護納付金分の納付金を納付する。										
対象	介護保険第2号被保険者数						対象数 13,148人				
令和2年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した介護納付金相当分の負担金を納付した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	459,105	441,396	484,455	① 納付金額		目標値			-		
経費	事業費	459,105	441,396			484,455	実績値	459,105			441,396
	人件費	0	0	0	(単位) 千円	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	9,801	7,454	16,633	② 単位あたり コスト		千円			効率性	
	その他	95,137	89,748	127,365			増減率				-
	一般財源	354,167	344,194	340,456	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	4-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施				
目的	生活習慣病の早期発見と改善を図る。										
対象	40歳以上の被保険者						対象数 26,832人				
令和2年度の事業内容	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 令和2年度 特定健診受診者数12,221人(個別健診11,643人、集団健診578人)										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	163,496	157,414	152,259	① 特定健診 受診者数		目標値	13,500	13,000	12,500	おおむね達成	
経費	事業費	157,506	151,322			146,209	実績値	13,479	12,769		12,221
	人件費	5,990	6,092	6,050	(単位) 人	達成率	99.8%	98.2%	97.8%		
財源	国都支出金	53,812	72,984	69,798	② 単位あたり コスト		千円	12	12	12	効率性
	その他	109,735	84,430	82,462			増減率	-	1.6%	1.1%	変わらず
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	4-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	疾病の早期発見と予防を図る。										
対象	30歳以上の被保険者						対象数 31,023人				
令和2年度の事業内容	・人間ドック、脳ドックの利用費補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。 ・平成29年度に策定した第二期小平市国民健康保険データヘルズ計画、第三期小平市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	29,720	34,486	32,469	① 人間ドック等 利用費 補助件数		目標値	800	800	850	遅れている	
経費	事業費	28,822	33,344			31,334	実績値	720	853		610
	人件費	898	1,142	1,134	(単位) 件	達成率	90.0%	106.6%	71.8%		
財源	国都支出金	14,094	13,894	17,978	② 単位あたり コスト		千円	* 13	* 13	* 13	効率性
	その他	15,626	20,592	14,491			増減率	-	-0.2%	3.6%	変わらず
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

25	事務事業コード	810101	会計	後期	予算科目	1-1-1	事業名	徴収事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	後期高齢者医療保険料の徴収に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,691人		
	令和2年度の事業内容	保険料納入通知書、督促状等の発送、口座振替の登録及び手数料の支払いなどを行った。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	51,624	40,703	51,079	① 納入通知書 送付件数	目標値				-	
	経費	事業費	21,676	10,243		20,827	実績値	26,407	26,843		27,123
		人件費	29,948	30,460	30,252	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性 変わらず
その他		21,676	10,243	20,827	増減率		-	0.0%	-0.0%		
一般財源		29,948	30,460	30,252	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00					

26	事務事業コード	810102	会計	後期	予算科目	1-1-2	事業名	滞納処分事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	後期高齢者医療保険料の滞納処分に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,691人		
	令和2年度の事業内容	後期高齢者医療保険料の未納者に対して催告書を発送するなど、保険料の納付を促した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	797	809	788	① 催告書 発送件数	目標値				-	
	経費	事業費	123	123		108	実績値	1,406	1,251		1,169
		人件費	674	685	681	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性 変わらず
その他		123	123	108	増減率		-	14.0%	4.3%		
一般財源		674	685	681	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00					

27	事務事業コード	820101	会計	後期	予算科目	2-1-1	事業名	広域連合分賦金			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を納付し、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,691人		
	令和2年度の事業内容	後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図るため、広域連合へ療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を分賦金として納付した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	3,975,960	4,095,492	4,198,678	① 分賦金額	目標値				-	
	経費	事業費	3,974,462	4,093,969		4,197,166	実績値	3,974,462	4,093,969		4,197,166
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 千円	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -
その他		3,974,462	4,093,969	4,197,166	増減率						
一般財源		1,497	1,523	1,513	令和3年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増に伴い、広域連合分賦金が 増となる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事業事業評価票

28	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。										
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,691人			
	令和2年度の事業内容	健康診査委託事業、人間ドック等の利用費の補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	121,871	128,259		124,709		① 健康診査 受診者数	目標値	11,990	12,350	12,750	おおむね達成
	経費	事業費	120,075		126,431			実績値	11,117	11,264	10,919	
	人件費	1,797	1,828		1,815		(単位) 人	達成率	92.7%	91.2%	85.6%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 10	* 11	* 11	効率性
その他	120,075	126,431		122,894		増減率		—	3.9%	0.9%	変わらず	
一般財源	1,797	1,828		1,815		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00						

29	事務事業コード	840101	会計	後期	予算科目	4-1-1	事業名	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	死亡した後期高齢者医療制度の被保険者の葬祭を行った者						対象数	23,691人			
	令和2年度の事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	53,874	53,331		59,028		① 支給件数	目標値				—
	経費	事業費	53,500		52,950			実績値	1,070	1,059	1,173	
	人件費	374	381		378		(単位) 件	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	50	50	50	効率性
その他	53,500	52,950		58,650		増減率		—	0.0%	-0.1%	変わらず	
一般財源	374	381		378		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

30	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。										
	対象	介護保険要介護認定者						対象数	6,401人			
	令和2年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	35,122	49,527		50,290		① 支給件数	目標値				—
	経費	事業費	33,999		48,385			実績値	1,025	1,363	1,440	
	人件費	1,123	1,142		1,134		(単位) 件	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	12,577		18,039		② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性
その他	22,545	31,488		31,827		増減率		—	-23.5%	-6.0%	上がった	
一般財源	0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

31	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名				高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	医療費と介護予防サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。															
	対象	介護保険要支援認定者										対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。															
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価	
	総コスト(千円)	1,692		1,593		1,636		① 支給件数	目標値							-	
	経費	事業費	569		451		502		実績値	38		45		34			
		人件費	1,123		1,142		1,134		(単位) 件	-		-		-			
	財源	国都支出金	210		168		188		② 単位あたり コスト	千円	* 30		* 25		* 33		効率性 下がった
その他		1,481		1,425		1,448		増減率		-		-14.1%		31.4%			
一般財源		0		0		0		令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00											